

ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合
※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資信託説明書(請求目論見書)

2023年7月15日

本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

本文書にかかる「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2023年7月14日に関東財務局長に提出しており、2023年7月15日にその届出の効力が生じております。

発行者名	大和アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 小松 幹太
本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当ありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）
ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）

（注1）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

（注2）上記を、それぞれ「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」という場合があります。

（注3）上記の総称を「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー」とします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付也没有ありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「為替ヘッジあり」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジなし」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「為替ヘッジなし」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジあり」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申

込みを行なうファンドをご指示下さい。

- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。



(6) 【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7) 【申込期間】

2023 年 7 月 15 日から 2023 年 10 月 18 日まで（継続申込期間）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）〉

〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表 〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル（除く日本）	ファミリー ファンド	あり （〈ファンドの特色〉 3.「為替ヘッジあり」 をご参照下さい）
一般 大型株 中小型株	年2回	日本		
債券	年4回	北米		
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月）	欧州		
不動産投信	年12回 （毎月）	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 （投資信託証券（資産複合） （株式、その他資産））	日々	オセアニア		
資産複合 （ ）	その他 （ ）	中南米		
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中近東 （中東）		
		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ・インフラビジネス・ファンド ―インフラ革命―（為替ヘッジなし）〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(資産複合) (株式、その他資産))	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
資産複合 ()	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注 1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

独立区分	MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MR F (マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMR F
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信		目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの
	その他資産		目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの
	資産複合		目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
	資産複合	資産配分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
	資産複合	資産配分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
決算頻度	年1回		目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
	年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの
	年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
	年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの

	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの
投資対象 地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経 225	目論見書等において、日経 225 に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIX に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの

	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの
--	------	---

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

<信託金の限度額>

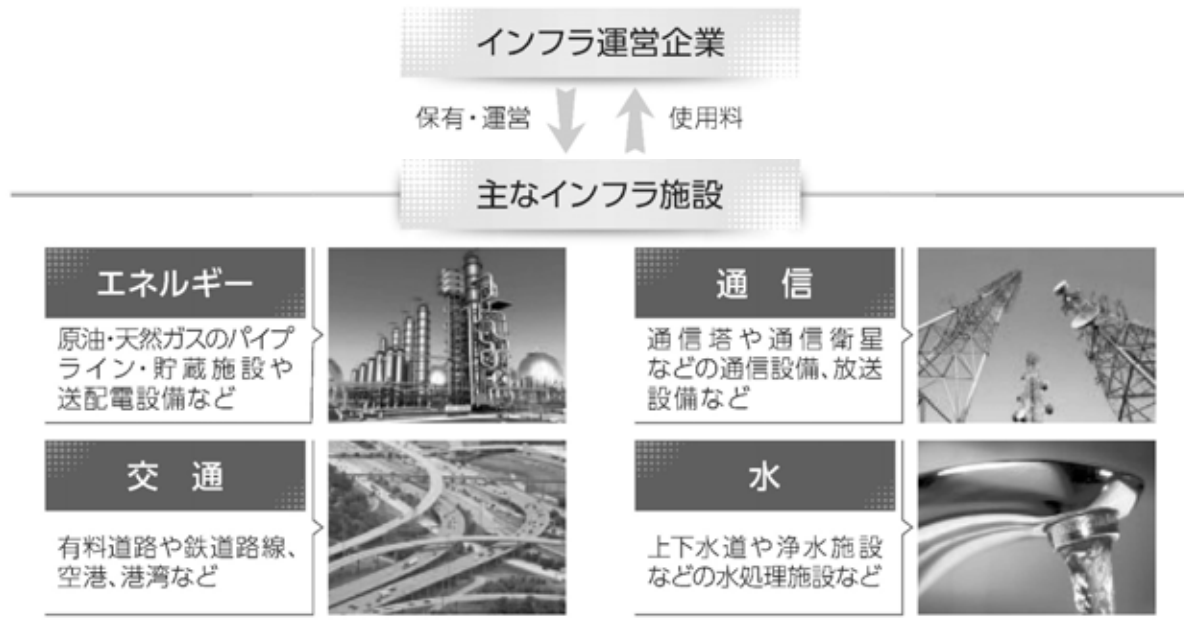
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて 2,000 億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。



1 海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。

「インフラ運営企業」について

道路、空港、港湾、水道、通信施設、パイプラインなど生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。



(注)「株式等」…DR(預託証券)、リート(不動産投資信託)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を含みます。

※DR: Depositary Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRIは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)について

- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- 総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の採掘、精製、輸送(パイプライン)等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。MLPとしての要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。



株式等の運用は、ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーが担当します。

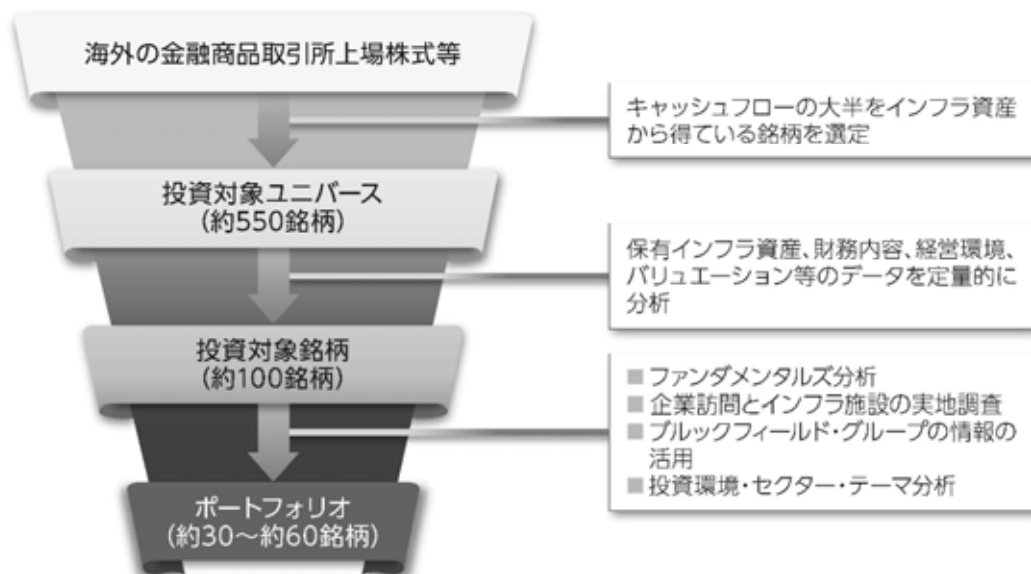
ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーについて

- ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー(本拠地:米国)は、インフラ投資で世界有数の規模を有するブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクの証券運用部門です。実物資産運用を行なうブルックフィールド・グループの強みを活用し、インフラ運営企業の株式やリート、MLPなどの運用を行なっています。
- ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーの親会社であるブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク(本拠地:カナダ)は、1899年インフラ投資の専門会社として設立され、100年以上にわたリインフラの直接保有・運営等を行なっています。

運用にあたっては、以下の点に留意します。

- 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築します。

銘柄選定およびポートフォリオ構築のイメージ



(注) 銘柄数は2023年4月末現在のものであり、変更となる場合があります。



「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

❖ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替ヘッジを行なっても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

❖ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

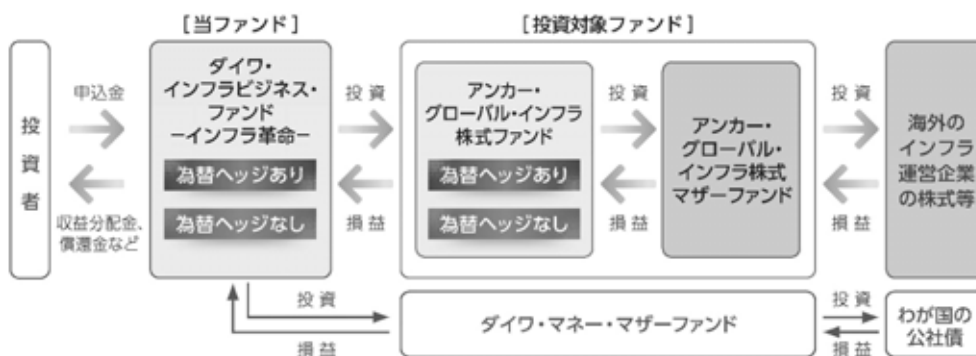
スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が設定・運用を行ないます。
- 株式等の運用の指図に関する権限をブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに委託します。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。



※各投資対象ファンドの名称について、「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載しています。

※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社について

- 1889年シカゴにて信託銀行として創業の金融グループ、ノーザン・トラスト・コーポレーションの資産運用部門の日本拠点です。
- ノーザン・トラスト・コーポレーションの資産運用部門は、グローバルに運用拠点をもち、世界各地の年金基金、ソブリン・ファンド、金融機関等の機関投資家を主要顧客としてパッシブ運用やマネージャー・オブ・マネージャーズ運用(運用会社のリサーチ能力を生かし、複数の外部運用会社を選定し組み合わせた運用)に強みを持っています。

- 「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.~3.の運用が行なわれないことがあります。



毎年4月21日および10月21日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

<投資対象ファンドの概要>

1. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
2. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

募集形態	適格機関投資家専用私募
基本方針	<アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）>（以下、「ベビーファンド」） アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 <アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）>（以下「マザーファンド」） 信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	<ベビーファンド> マザーファンドの受益証券 <マザーファンド> 海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※ DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。
投資態度	<ベビーファンド> ①主として、マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。（為替ヘッジあり） ③実質組入外貨建資産については、為替変動リスクを低減するために、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。 ④外国為替取引の指図に関する権限の一部をノーザン・トラスト・カンパニー・オブ・ホンコンに委託します。 ⑤資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。（為替ヘッジなし） ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 ④（（為替ヘッジあり）の⑤と同規定） <マザーファンド> ①主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等※に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 ※ DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築します。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 ⑤外貨建資産の運用の指図に関する権限の全てをブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに委託します。

主な投資制限	<ベビーファンド> ①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式等への直接投資は、原則として行ないません。 ③マザーファンドを通じて行なうMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ④マザーファンドを通じて行なう同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑤マザーファンドを通じて行なう投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 <マザーファンド> ①株式等への投資割合には制限を設けません。 ②MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
ベンチマーク	なし
決算日	毎年3月21日および9月21日（休業日の場合翌営業日）
信託期間	約10年（信託終了日：2023年10月18日）
収益分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
運用管理費用（信託報酬）等	純資産総額に対し、年率0.825%（税抜0.75%）を乗じて得た額とします。 ※運用管理費用の他に、信託事務の諸費用、監査報酬、税務顧問費用、およびその他諸費用がかかります。
設定日	2013年11月25日
委託会社	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
運用委託先	<ベビーファンド>（為替ヘッジあり） ノーザン・トラスト・カンパニー・オブ・ホンコン <マザーファンド> ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

3. ダイワ・マネー・マザーファンド

形態／表示通貨	国内籍の証券投資信託／円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
投資態度	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 ③当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2004年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）

運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

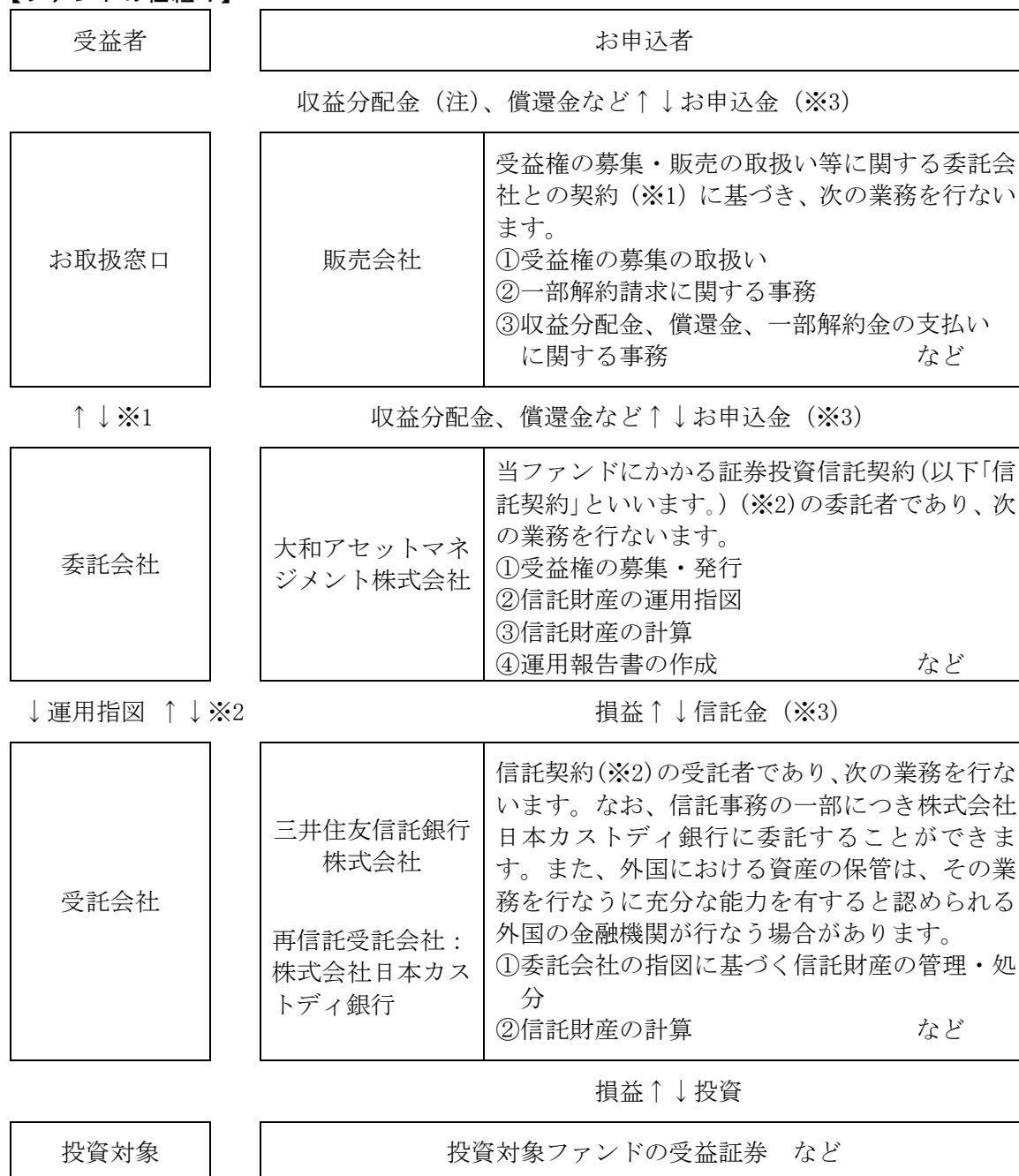
2013 年 11 月 22 日

2017 年 7 月 15 日

信託契約締結、当初設定、運用開始

信託期間終了日を 2023 年 10 月 20 日に変更（当初は 2018 年 10 月 19 日）

(3) 【ファンドの仕組み】



（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

※1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

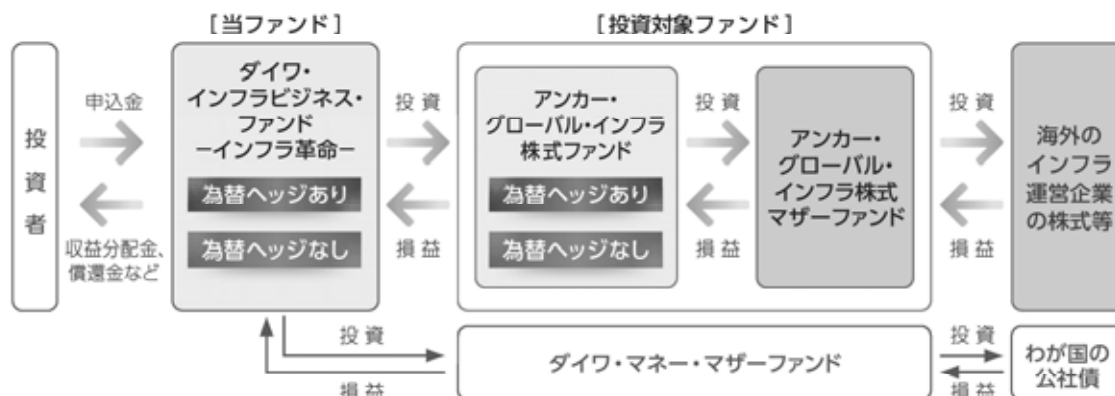
※2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

※3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が設定・運用を行ないます。
- 株式等の運用の指図に関する権限をブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに委託します。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。



※各投資対象ファンドの名称について、「(適格機関投資家専用)」の部分を省略して記載しています。

<委託会社の概況(2023年4月末日現在)>

- ・資本金の額 151 億 7,427 万 2,500 円
- ・沿革
 - 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
 - 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
 - 1960年 4月 1日 営業開始
 - 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
 - 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
 - 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
 - 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第 29 条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第 352 号)
 - 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
- ・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<為替ヘッジあり>

① 主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

1. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

② 投資態度

イ. グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

ロ. 当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ハ. グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<為替ヘッジなし>

① 主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

1. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

② 投資態度

イ. グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

ロ. 当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ハ. グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
選定の方針	持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざすファンドである。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう。

2. 為替ヘッジなし

投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)
選定の方針	持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざすファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行わない。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<為替ヘッジあり>

- ① 当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。
 1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形
 - ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② 委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
 1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
 2. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の受益証券
 3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
 5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.および前2.の受益証券を「投資信託証券」といいます。
- ③ 委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
- ④ 前②の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前③に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<為替ヘッジなし>

- ① （＜為替ヘッジあり＞と同規定）
- ② 委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
 1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
 2. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券
 3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3. の証券の性質を有するもの
 5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 なお、前1. および前2. の受益証券を「投資信託証券」といいます。
- ③ （＜為替ヘッジあり＞と同規定）
- ④ （＜為替ヘッジあり＞と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
主要な投資対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等に投資します。
委託会社等の名称	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社

2. 為替ヘッジなし

投資先ファンドの名称	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

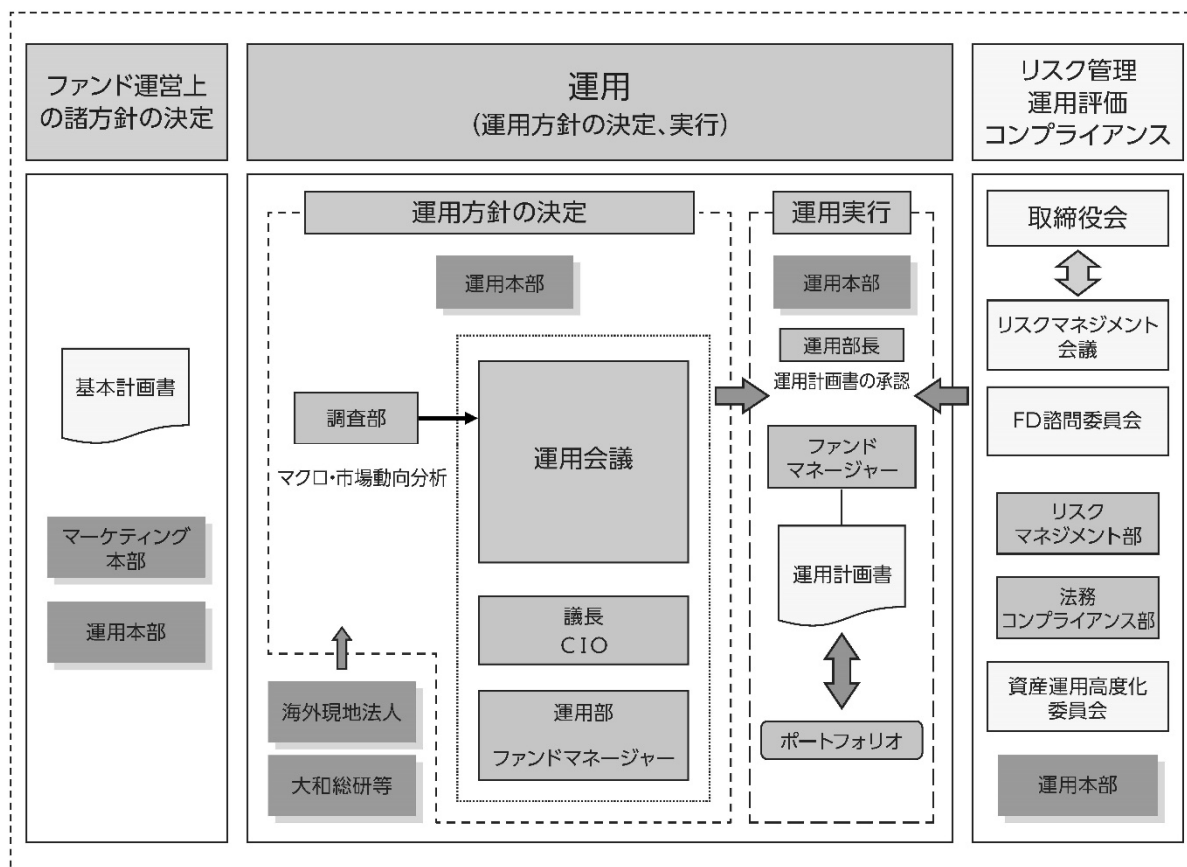
主 要 な 投 資 対 象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等に投資します。
委 託 会 社 等 の 名 称	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社

くわしくは、「1 ファンドの性格(1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

① 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



② 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ. 基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ. 基本的な運用方針の決定

CIO が議長となり、原則として月 1 回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ. 運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

③ 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ. CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ. Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ. インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ. 運用部長 (各運用部に1名)

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ. 運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ. ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

④ リスクマネジメント会議、FD 諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ. FD 諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ. 資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

⑤ 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※ 上記の運用体制は2023年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

＜各ファンド共通＞

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

＜各ファンド共通＞

- ① 株式（信託約款）
株式への直接投資は、行ないません。
- ② 投資信託証券（信託約款）
投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

③ 外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

④ 信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

⑤ 資金の借入れ（信託約款）

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10% を超えないこととします。

ハ. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参 考>投資対象ファンドについて

1. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

2. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

3. ダイワ・マネー・マザーファンド

※下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	① 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、その行使等により取得したものに限ります。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 30%以下とします。 ② 投資信託証券への投資は、行ないません。 ③ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ④ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
--------	---

	⑤ 外貨建資産への投資は、行ないません。
償 還 条 項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、MLP、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

② MLPの価格変動

MLPの多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。MLP市場は株式市場等に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

③ リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

ロ．リエートの価格や配当は、リエートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リエートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

ニ．組入リエートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

④ 外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」において、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないません。ただし、影響をすべて排除できるわけではありません。

ん。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

「為替ヘッジなし」において、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けま

ロ. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている新興国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額が影響を受ける可能性があります。

⑤ その他

イ. 解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ. ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

- ① 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。
- ② ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資対象ファンドでは、MLP 投資における課税対象収益に対して、連邦税（税率 21%）、支

店利益税、地方税および州税（州によって異なります。）が課されます。

投資対象ファンドにおいては、MLP 投資における収益および税率を考慮して算出した課税相当概算額を計上し、日々の基準価額に反映する措置を取っています。

投資対象ファンドでは、年に一回税務申告を行ない当該期間の税額を確定し、確定した税額が課税相当概算額を上回る場合は追加納税が必要となり、下回る場合は還付を受けます。

追加納税となった場合は投資対象ファンドの基準価額に対してマイナス要因となり、還付となった場合はプラス要因となります。これにより、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注) MLP に適用される法律・税制およびそれらの解釈は変更されることがあります。当ファンドは、満期償還に向けて MLP の投資を行なっておりません。

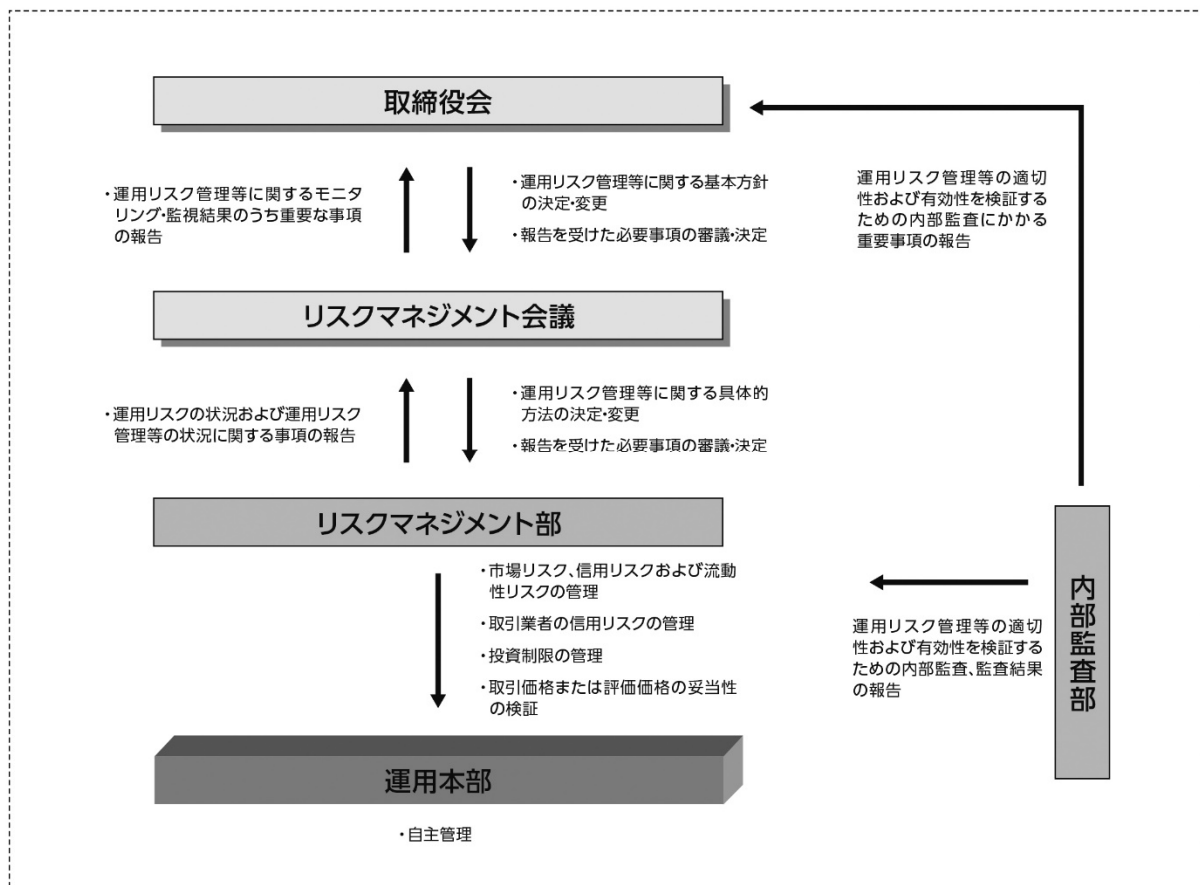
※ 流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要があるが生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（※）は、以下のとおりとなっています。



※ 流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。

- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

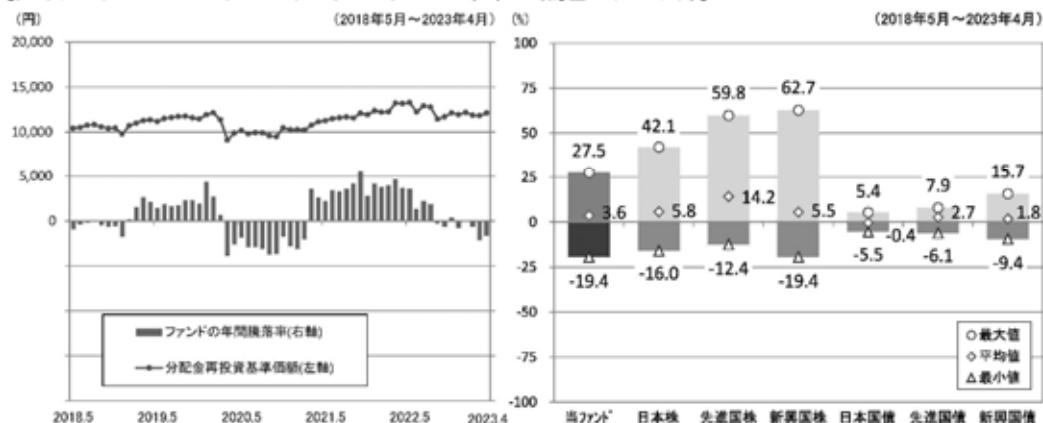
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
右のグラフは過去5年における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年における年間騰落率の推移を表示しています。

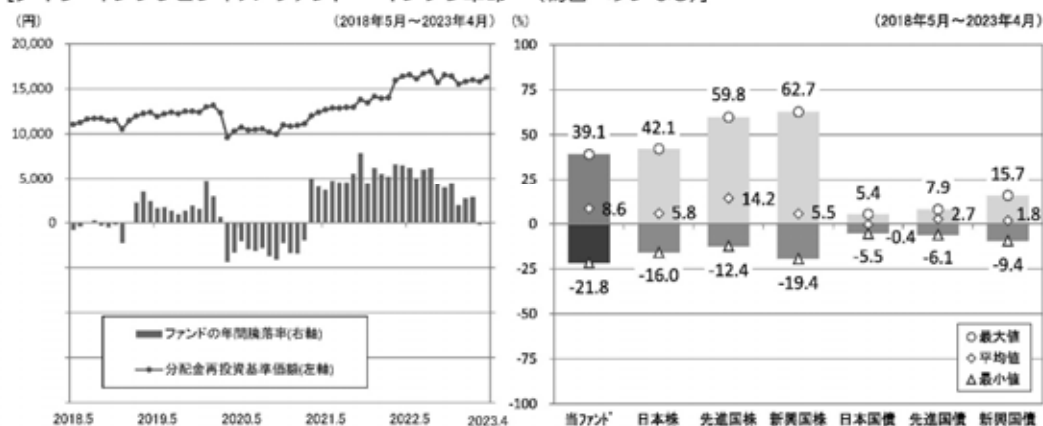
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[ダイワ・インフラビジネス・ファンド ― インフラ革命 ― (為替ヘッジあり)]



[ダイワ・インフラビジネス・ファンド ― インフラ革命 ― (為替ヘッジなし)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜 3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

＜スイッチング（乗換え）について＞

- ・「為替ヘッジあり」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジなし」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「為替ヘッジなし」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジあり」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。



申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

- ① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率 1.2375%（税抜 1.125%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
- ② 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。
- ③ 信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35% （税抜）	年率 0.75% （税抜）	年率 0.025% （税抜）

※上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

- ④ 前③の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。
- ⑤ 投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の<投資対象ファンドの概要>をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率 2.0625% (税込) 程度です。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

- ① 信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ③ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。
- ④ 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

(※)「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

- ① 個人の投資者に対する課税
イ. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20% (所得税 15% および地方税 5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用はありません。) を選択することもできます。ただし、2037 年 12 月 31 日まで基準所得税額に 2.1% の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は 20.315% (所得税 15%、

復興特別所得税 0.315%および地方税 5%) となります。

ロ. 解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税 15% および地方税 5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037 年 12 月 31 日まで基準所得税額に 2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は 20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%および地方税 5%）となります。

ハ. 損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後 3 年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

② 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税 15%）の税率で源泉徴収（※）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037 年 12 月 31 日まで基準所得税額に 2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は 15.315%（所得税 15%および復興特別所得税 0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

※源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注 1>個別元本について

- ① 投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。
- ② 投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ③ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。
- ④ 個別元本について、詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。

<注 2>収益分配金の課税について

- ① 追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

② 投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

(※) 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(※) 上記は、2023 年 4 月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(※) 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】（2023年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		902,173,066	98.22
	内 日本	902,173,066	98.22
親投資信託受益証券		5,472	0.00
	内 日本	5,472	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		16,365,141	1.78
純資産総額		918,543,679	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2023年4月28日現在）

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり)	日本	投資信託 受益証券	661,077,941	1.3639 901,644,203	1.3647 902,173,066	98.22
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	5,385	1.0163 5,472	1.0163 5,472	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.22%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年4月21日)	14,867,289,599	15,362,661,841	1.0504	1.0854
第2計算期間末 (2014年10月21日)	11,116,723,622	11,304,033,839	1.0683	1.0863
第3計算期間末 (2015年4月21日)	9,704,812,374	9,794,096,653	1.0870	1.0970
第4計算期間末 (2015年10月21日)	7,282,192,441	7,282,192,441	0.9640	0.9640
第5計算期間末 (2016年4月21日)	5,899,512,031	5,899,512,031	0.9271	0.9271
第6計算期間末 (2016年10月21日)	4,709,867,083	4,709,867,083	0.9804	0.9804
第7計算期間末 (2017年4月21日)	4,373,474,272	4,416,748,443	1.0106	1.0206
第8計算期間末 (2017年10月23日)	3,608,817,719	3,608,817,719	1.0032	1.0032
第9計算期間末 (2018年4月23日)	2,944,242,711	2,944,242,711	0.9539	0.9539
第10計算期間末 (2018年10月22日)	2,750,253,884	2,750,253,884	1.0000	1.0000
第11計算期間末 (2019年4月22日)	2,408,297,750	2,443,192,642	1.0352	1.0502
第12計算期間末 (2019年10月21日)	1,938,831,222	1,957,030,392	1.0653	1.0753
第13計算期間末 (2020年4月21日)	1,459,094,498	1,459,094,498	0.8746	0.8746
第14計算期間末 (2020年10月21日)	1,427,214,499	1,427,214,499	0.8998	0.8998
第15計算期間末 (2021年4月21日)	1,329,410,504	1,406,267,245	0.9513	1.0063
第16計算期間末 (2021年10月21日)	1,369,839,727	1,394,000,354	1.0205	1.0385
第17計算期間末 (2022年4月21日)	1,239,176,690	1,343,978,352	1.0642	1.1542
2022年4月末日	1,206,698,926	—	1.0285	—
5月末日	1,182,470,678	—	1.0358	—
6月末日	1,072,226,448	—	0.9546	—

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
7 月末日	1,168,339,251	—	1.0065	—
8 月末日	1,132,148,612	—	0.9976	—
9 月末日	988,619,520	—	0.8916	—
第 18 計算期間末 (2022 年 10 月 21 日)	952,430,312	952,430,312	0.8711	0.8711
10 月末日	995,344,469	—	0.9131	—
11 月末日	1,033,258,103	—	0.9486	—
12 月末日	983,976,955	—	0.9307	—
2023 年 1 月末日	983,424,938	—	0.9510	—
2 月末日	925,259,427	—	0.9271	—
3 月末日	902,400,288	—	0.9233	—
第 19 計算期間末 (2023 年 4 月 21 日)	918,224,715	918,224,715	0.9446	0.9446
4 月末日	918,543,679	—	0.9450	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第 1 計算期間	0.0350
第 2 計算期間	0.0180
第 3 計算期間	0.0100
第 4 計算期間	0.0000
第 5 計算期間	0.0000
第 6 計算期間	0.0000
第 7 計算期間	0.0100
第 8 計算期間	0.0000
第 9 計算期間	0.0000
第 10 計算期間	0.0000
第 11 計算期間	0.0150
第 12 計算期間	0.0100
第 13 計算期間	0.0000
第 14 計算期間	0.0000
第 15 計算期間	0.0550
第 16 計算期間	0.0180
第 17 計算期間	0.0900
第 18 計算期間	0.0000
第 19 計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第 1 計算期間	8.5
第 2 計算期間	3.4
第 3 計算期間	2.7

	収益率(%)
第 4 計算期間	△11.3
第 5 計算期間	△3.8
第 6 計算期間	5.7
第 7 計算期間	4.1
第 8 計算期間	△0.7
第 9 計算期間	△4.9
第 10 計算期間	4.8
第 11 計算期間	5.0
第 12 計算期間	3.9
第 13 計算期間	△17.9
第 14 計算期間	2.9
第 15 計算期間	11.8
第 16 計算期間	9.2
第 17 計算期間	13.1
第 18 計算期間	△18.1
第 19 計算期間	8.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第 1 計算期間	823,205,062	1,612,069,136
第 2 計算期間	283,907,965	4,031,277,420
第 3 計算期間	102,261,124	1,579,956,398
第 4 計算期間	69,954,603	1,444,004,918
第 5 計算期間	10,947,551	1,201,615,582
第 6 計算期間	15,590,659	1,575,310,842
第 7 計算期間	344,656,316	821,228,607
第 8 計算期間	28,765,763	759,020,587
第 9 計算期間	3,282,917	513,930,899
第 10 計算期間	21,196,874	357,450,745
第 11 計算期間	4,210,180	428,144,472
第 12 計算期間	6,352,319	512,761,376
第 13 計算期間	6,247,212	157,953,140
第 14 計算期間	244,158	82,354,309
第 15 計算期間	14,855,127	203,560,834
第 16 計算期間	11,922,200	67,060,403
第 17 計算期間	3,125,813	180,919,988
第 18 計算期間	55,927,004	127,032,722
第 19 計算期間	207,018	121,531,627

(注) 当初設定数量は 14, 942, 356, 731 口です。

(参考) 投資信託証券

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況(2023年4月28日現在)

投資資産の種類		時価 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券		900,514,972	99.81
	内 日本	900,514,972	99.81
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,688,292	0.19
純資産総額		902,203,264	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

<参考情報>アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資資産の種類		時価 (円)	投資比率 (%)
株式		2,616,176,385	85.55
	内 アメリカ	1,071,704,596	35.05
	内 カナダ	354,880,211	11.61
	内 スペイン	344,560,512	11.27
	内 イギリス	274,720,850	8.98
	内 フランス	158,114,921	5.17
	内 中国	145,160,329	4.75
	内 オーストラリア	83,348,615	2.73
	内 ドイツ	66,535,038	2.18
	内 ニュージーランド	52,147,209	1.71
	内 ブラジル	41,893,860	1.37
	内 チリ	23,110,244	0.76
投資証券		383,095,202	12.53
	内 アメリカ	383,095,202	12.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		58,684,440	1.92
純資産総額		3,057,956,027	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

(2) 投資資産(2023年4月28日現在)

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	アンカーMFG グロアンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	日本	親投資信託受益証券	447,149,795	1.8864 843,503,374	2.0139 900,514,972	99.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

〈参考情報〉アンカーMFG グロアンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	ENBRIDGE INC	カナダ	株式	エネルギー	33,853	5,011.29 169,647,498	5,266.59 178,290,043	5.83
2	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	92,715	1,746.91 161,965,038	1,916.23 177,664,145	5.81
3	VINCI SA	フランス	株式	資本財	9,610	15,846.20 152,281,997	16,453.16 158,114,921	5.17
4	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	投資証券	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	5,583	26,583.22 148,414,143	27,582.49 153,993,059	5.04
5	CROWN CASTLE INC	アメリカ	投資証券	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	9,086	17,368.49 157,810,133	16,493.96 149,864,175	4.90
6	TC ENERGY CORP	カナダ	株式	エネルギー	27,499	5,154.22 141,736,041	5,434.16 149,434,078	4.89
7	EXELON CORP	アメリカ	株式	公益事業	25,000	5,747.52 143,688,146	5,738.08 143,452,035	4.69
8	FERROVIAL SA	スペイン	株式	資本財	33,551	4,010.40 134,553,051	4,185.09 140,413,981	4.59
9	P G AND E CORP	アメリカ	株式	公益事業	58,778	2,142.05 125,905,773	2,286.91 134,420,378	4.40
10	CHENIERE ENERGY INC	アメリカ	株式	エネルギー	6,550	19,980.00 130,869,031	20,335.44 133,197,192	4.36
11	CELLNEX TELECOM SA	スペイン	株式	電気通信サービス	22,039	4,999.31 110,179,810	5,601.83 123,458,810	4.04
12	CENTERPOINT ENETGY INC	アメリカ	株式	公益事業	23,200	3,787.83 87,877,683	4,133.88 95,906,169	3.14
13	SEMPRA ENERGY	アメリカ	株式	公益事業	4,530	20,180.68 91,418,518	20,936.35 94,841,673	3.10
14	TARGA RESOURCES CORP	アメリカ	株式	エネルギー	8,418	9,516.52 80,110,094	9,963.17 83,870,018	2.74
15	TRANSURBAN GRP	オーストラリア	株式	運輸	61,870	1,265.29 78,283,838	1,347.15 83,348,615	2.73

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
16	WILLIAMS COS INC	アメリカ	株式	エネルギー	20,650	4,078.02 84,211,214	3,998.41 82,567,275	2.70
17	AENA SME SA	スペイン	株式	運輸	3,600	21,695.26 78,102,943	22,413.25 80,687,721	2.64
18	SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ	投資証券	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	2,300	34,181.68 78,617,885	34,451.29 79,237,968	2.59
19	NISOURCE INC	アメリカ	株式	公益事業	20,300	3,618.82 73,462,196	3,829.41 77,737,053	2.54
20	RWE AG	ドイツ	株式	公益事業	10,590	5,986.03 63,392,124	6,282.81 66,535,038	2.18
21	XCEL ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	6,600	8,785.51 57,984,399	9,423.97 62,198,227	2.03
22	FIRSTENERGY CORP	アメリカ	株式	公益事業	11,093	5,282.03 58,593,663	5,515.42 61,182,616	2.00
23	ENN ENERGY HLDG LTD	中国	株式	公益事業	31,984	1,800.23 57,578,620	1,880.50 60,146,167	1.97
24	SEVERN TRENT PLC	イギリス	株式	公益事業	12,000	4,707.61 56,491,344	4,902.08 58,825,032	1.92
25	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	ニュージー ランド	株式	運輸	71,700	727.29 52,147,209	727.29 52,147,209	1.71
26	AMERICAN ELECTRIC POWER	アメリカ	株式	公益事業	3,720	11,924.15 44,357,864	12,448.60 46,308,811	1.51
27	CHINA TOWER CORP LTD-H	中国	株式	電気通信サービス	2,682,400	16.39 43,982,776	17.08 45,815,392	1.50
28	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	ブラジル	株式	公益事業	57,340	673.40 38,613,201	730.62 41,893,860	1.37
29	CHINA RESOURCES GAS GRP LT	中国	株式	公益事業	89,300	505.56 45,147,222	438.95 39,198,770	1.28
30	DRAX GRP PLC	イギリス	株式	公益事業	36,026	993.32 35,785,571	1,061.22 38,231,673	1.25

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業グループによる分類です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
株式	85.55
投資証券	12.53
合計	98.08

ハ. 投資株式の業種別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
公益事業	41.78
エネルギー	21.40
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	12.53
資本財	9.76
運輸	7.07
電気通信サービス	5.54
合計	98.08

(注) 業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業グループによる分類です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンド
ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況 (2023 年 4 月 28 日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	18,110,223,098	100.00
純資産総額	18,110,223,098	100.00

(注 1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注 2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2023 年 4 月 28 日現在)

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー(為替ヘッジあり)

2023年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,450円
純資産総額	9.1億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	2.4%
3か月間	-0.6%
6か月間	3.5%
1年間	-8.1%
3年間	22.8%
5年間	17.8%
設定来	21.0%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円												設定来分配金合計額: 2,610円	
	第8期 17年10月	第9期 18年4月	第10期 18年10月	第11期 19年4月	第12期 19年10月	第13期 20年4月	第14期 20年10月	第15期 21年4月	第16期 21年10月	第17期 22年4月	第18期 22年10月	第19期 23年4月		
分配金	0円	0円	0円	150円	100円	0円	0円	550円	180円	900円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

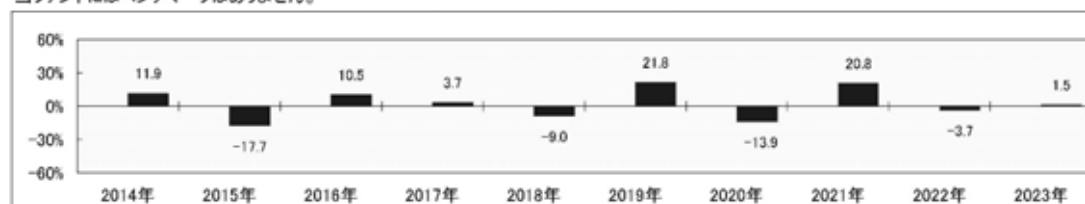
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり)	98.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は4月28日までの騰落率を載せています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）】

(1) 【投資状況】（2023年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		2,156,612,731	98.02
	内 日本	2,156,612,731	98.02
親投資信託受益証券		11,717	0.00
	内 日本	11,717	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		43,612,013	1.98
純資産総額		2,200,236,461	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2023年4月28日現在）

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし)	日本	投資信託 受益証券	1,162,030,676	1.8553 2,155,915,513	1.8559 2,156,612,731	98.02
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	11,530	1.0163 11,717	1.0163 11,717	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.02%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年4月21日)	38,064,778,893	39,320,055,863	1.0613	1.0963
第2計算期間末 (2014年10月21日)	31,107,010,935	32,017,337,808	1.0935	1.1255
第3計算期間末 (2015年4月21日)	25,573,705,171	26,687,782,039	1.1478	1.1978
第4計算期間末 (2015年10月21日)	18,250,670,937	18,250,670,937	1.0329	1.0329
第5計算期間末 (2016年4月21日)	13,418,300,908	13,418,300,908	0.9206	0.9206
第6計算期間末 (2016年10月21日)	10,314,956,134	10,314,956,134	0.9173	0.9173
第7計算期間末 (2017年4月21日)	10,550,468,963	10,550,468,963	1.0012	1.0012
第8計算期間末 (2017年10月23日)	8,125,869,643	8,241,681,834	1.0525	1.0675
第9計算期間末 (2018年4月23日)	6,374,476,966	6,374,476,966	0.9666	0.9666
第10計算期間末 (2018年10月22日)	5,729,393,495	5,784,994,286	1.0305	1.0405
第11計算期間末 (2019年4月22日)	4,840,064,300	4,907,959,781	1.0693	1.0843
第12計算期間末 (2019年10月21日)	4,233,612,517	4,233,612,517	1.0896	1.0896
第13計算期間末 (2020年4月21日)	2,778,356,714	2,778,356,714	0.8731	0.8731
第14計算期間末 (2020年10月21日)	2,683,548,699	2,683,548,699	0.9080	0.9080
第15計算期間末 (2021年4月21日)	2,467,634,088	2,684,772,879	0.9660	1.0510
第16計算期間末 (2021年10月21日)	2,392,416,653	2,532,361,667	1.0428	1.1038
第17計算期間末 (2022年4月21日)	2,550,075,866	2,813,375,109	1.1622	1.2822
2022年4月末日	2,489,924,829	—	1.1191	—
5月末日	2,475,693,346	—	1.1304	—
6月末日	2,392,465,407	—	1.0995	—

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
7 月末日	2,468,949,525	—	1.1402	—
8 月末日	2,489,482,860	—	1.1556	—
9 月末日	2,312,269,769	—	1.0708	—
第 18 計算期間末 (2022 年 10 月 21 日)	2,305,762,976	2,338,131,157	1.0685	1.0835
10 月末日	2,408,735,444	—	1.1140	—
11 月末日	2,315,344,713	—	1.1047	—
12 月末日	2,167,951,976	—	1.0451	—
2023 年 1 月末日	2,202,399,584	—	1.0649	—
2 月末日	2,194,550,820	—	1.0772	—
3 月末日	2,156,458,759	—	1.0634	—
第 19 計算期間末 (2023 年 4 月 21 日)	2,212,631,466	2,212,631,466	1.0975	1.0975
4 月末日	2,200,236,461	—	1.0976	—

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第 1 計算期間	0.0350
第 2 計算期間	0.0320
第 3 計算期間	0.0500
第 4 計算期間	0.0000
第 5 計算期間	0.0000
第 6 計算期間	0.0000
第 7 計算期間	0.0000
第 8 計算期間	0.0150
第 9 計算期間	0.0000
第 10 計算期間	0.0100
第 11 計算期間	0.0150
第 12 計算期間	0.0000
第 13 計算期間	0.0000
第 14 計算期間	0.0000
第 15 計算期間	0.0850
第 16 計算期間	0.0610
第 17 計算期間	0.1200
第 18 計算期間	0.0150
第 19 計算期間	0.0000

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第 1 計算期間	9.6
第 2 計算期間	6.0
第 3 計算期間	9.5

	収益率(%)
第 4 計算期間	△10.0
第 5 計算期間	△10.9
第 6 計算期間	△0.4
第 7 計算期間	9.1
第 8 計算期間	6.6
第 9 計算期間	△8.2
第 10 計算期間	7.6
第 11 計算期間	5.2
第 12 計算期間	1.9
第 13 計算期間	△19.9
第 14 計算期間	4.0
第 15 計算期間	15.7
第 16 計算期間	14.3
第 17 計算期間	23.0
第 18 計算期間	△6.8
第 19 計算期間	2.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第 1 計算期間	6,841,681,028	5,392,053,662
第 2 計算期間	3,299,496,949	10,716,838,435
第 3 計算期間	990,233,997	7,156,411,434
第 4 計算期間	259,811,174	4,872,190,537
第 5 計算期間	85,374,389	3,178,469,555
第 6 計算期間	49,124,303	3,380,733,504
第 7 計算期間	2,054,156,546	2,760,919,004
第 8 計算期間	182,996,525	2,999,874,954
第 9 計算期間	196,519,904	1,322,523,531
第 10 計算期間	94,496,263	1,129,226,292
第 11 計算期間	30,919,463	1,064,633,155
第 12 計算期間	11,729,840	652,488,768
第 13 計算期間	4,048,571	707,641,868
第 14 計算期間	808,101	227,517,113
第 15 計算期間	21,541,488	422,271,644
第 16 計算期間	50,230,088	310,623,544
第 17 計算期間	22,411,731	122,431,933
第 18 計算期間	91,363,568	127,645,140
第 19 計算期間	5,486,501	147,260,816

(注) 当初設定数量は 34,415,428,932 口です。

(参考) 投資信託証券

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況 (2023 年 4 月 28 日現在)

投資資産の種類		時価 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券		2,157,421,729	100.04
	内 日本	2,157,421,729	100.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		△ 816,878	△ 0.04
純資産総額		2,156,604,851	100.00

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注4) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

<参考情報>アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資資産の種類		時価 (円)	投資比率 (%)
株式		2,616,176,385	85.55
	内 アメリカ	1,071,704,596	35.05
	内 カナダ	354,880,211	11.61
	内 スペイン	344,560,512	11.27
	内 イギリス	274,720,850	8.98
	内 フランス	158,114,921	5.17
	内 中国	145,160,329	4.75
	内 オーストラリア	83,348,615	2.73
	内 ドイツ	66,535,038	2.18
	内 ニュージーランド	52,147,209	1.71
	内 ブラジル	41,893,860	1.37
	内 チリ	23,110,244	0.76
投資証券		383,095,202	12.53
	内 アメリカ	383,095,202	12.53
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		58,684,440	1.92
純資産総額		3,057,956,027	100.00

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注4) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別内訳です。

(2) 投資資産 (2023 年 4 月 28 日現在)

② 投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	アンカーMFG グロアンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	日本	親投資信託受益証券	1,071,265,569	1.8864 2,020,835,370	2.0139 2,157,421,729	100.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

ハ、 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

<参考情報>アンカーMFG グロアンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

ニ、 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
1	ENBRIDGE INC	カナダ	株式	エネルギー	33,853	5,011.29 169,647,498	5,266.59 178,290,043	5.83
2	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	92,715	1,746.91 161,965,038	1,916.23 177,664,145	5.81
3	VINCI SA	フランス	株式	資本財	9,610	15,846.20 152,281,997	16,453.16 158,114,921	5.17
4	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	投資証券	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	5,583	26,583.22 148,414,143	27,582.49 153,993,059	5.04
5	CROWN CASTLE INC	アメリカ	投資証券	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	9,086	17,368.49 157,810,133	16,493.96 149,864,175	4.90
6	TC ENERGY CORP	カナダ	株式	エネルギー	27,499	5,154.22 141,736,041	5,434.16 149,434,078	4.89
7	EXELON CORP	アメリカ	株式	公益事業	25,000	5,747.52 143,688,146	5,738.08 143,452,035	4.69
8	FERROVIAL SA	スペイン	株式	資本財	33,551	4,010.40 134,553,051	4,185.09 140,413,981	4.59
9	P G AND E CORP	アメリカ	株式	公益事業	58,778	2,142.05 125,905,773	2,286.91 134,420,378	4.40
10	CHENIERE ENERGY INC	アメリカ	株式	エネルギー	6,550	19,980.00 130,869,031	20,335.44 133,197,192	4.36
11	CELLNEX TELECOM SA	スペイン	株式	電気通信サービス	22,039	4,999.31 110,179,810	5,601.83 123,458,810	4.04
12	CENTERPOINT ENETGY INC	アメリカ	株式	公益事業	23,200	3,787.83 87,877,683	4,133.88 95,906,169	3.14
13	SEMPRA ENERGY	アメリカ	株式	公益事業	4,530	20,180.68 91,418,518	20,936.35 94,841,673	3.10
14	TARGA RESOURCES CORP	アメリカ	株式	エネルギー	8,418	9,516.52 80,110,094	9,963.17 83,870,018	2.74
15	TRANSURBAN GRP	オーストラリア	株式	運輸	61,870	1,265.29 78,283,838	1,347.15 83,348,615	2.73

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資比率 (%)
16	WILLIAMS COS INC	アメリカ	株式	エネルギー	20,650	4,078.02 84,211,214	3,998.41 82,567,275	2.70
17	AENA SME SA	スペイン	株式	運輸	3,600	21,695.26 78,102,943	22,413.25 80,687,721	2.64
18	SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ	投資証券	エクイティ不動産 投資信託 (REIT)	2,300	34,181.68 78,617,885	34,451.29 79,237,968	2.59
19	NISOURCE INC	アメリカ	株式	公益事業	20,300	3,618.82 73,462,196	3,829.41 77,737,053	2.54
20	RWE AG	ドイツ	株式	公益事業	10,590	5,986.03 63,392,124	6,282.81 66,535,038	2.18
21	XCEL ENERGY INC	アメリカ	株式	公益事業	6,600	8,785.51 57,984,399	9,423.97 62,198,227	2.03
22	FIRSTENERGY CORP	アメリカ	株式	公益事業	11,093	5,282.03 58,593,663	5,515.42 61,182,616	2.00
23	ENN ENERGY HLDG LTD	中国	株式	公益事業	31,984	1,800.23 57,578,620	1,880.50 60,146,167	1.97
24	SEVERN TRENT PLC	イギリス	株式	公益事業	12,000	4,707.61 56,491,344	4,902.08 58,825,032	1.92
25	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	ニュージー ランド	株式	運輸	71,700	727.29 52,147,209	727.29 52,147,209	1.71
26	AMERICAN ELECTRIC POWER	アメリカ	株式	公益事業	3,720	11,924.15 44,357,864	12,448.60 46,308,811	1.51
27	CHINA TOWER CORP LTD-H	中国	株式	電気通信サービス	2,682,400	16.39 43,982,776	17.08 45,815,392	1.50
28	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	ブラジル	株式	公益事業	57,340	673.40 38,613,201	730.62 41,893,860	1.37
29	CHINA RESOURCES GAS GRP LT	中国	株式	公益事業	89,300	505.56 45,147,222	438.95 39,198,770	1.28
30	DRAX GRP PLC	イギリス	株式	公益事業	36,026	993.32 35,785,571	1,061.22 38,231,673	1.25

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業グループによる分類です。

ホ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
株式	85.55
投資証券	12.53
合計	98.08

へ。 投資株式の業種別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率 (%)
公益事業	41.78
エネルギー	21.40
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	12.53
資本財	9.76
運輸	7.07
電気通信サービス	5.54
合計	98.08

(注) 業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業グループによる分類です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジあり)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー(為替ヘッジなし)

2023年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,976円
純資産総額	22億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.2%
3カ月間	3.1%
6カ月間	-1.5%
1年間	-0.5%
3年間	58.2%
5年間	47.6%
設定来	62.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 150円 設定来分配金合計額: 4,380円

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	17年10月	18年4月	18年10月	19年4月	19年10月	20年4月	20年10月	21年4月	21年10月	22年4月	22年10月	23年4月
分配金	150円	0円	100円	150円	0円	0円	0円	850円	610円	1,200円	150円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

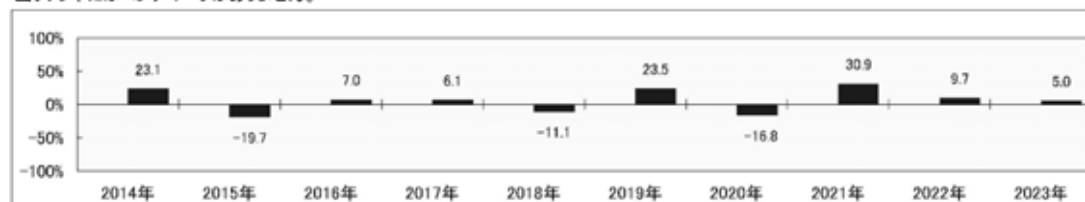
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)	98.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.0%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2023年は4月28日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

---(参考情報) ファンドの総経費率---

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー (為替ヘッジあり)	2.34%	1.24%	1.10%
ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー (為替ヘッジなし)	2.28%	1.24%	1.05%

※対象期間は2022年10月22日～2023年4月21日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとしします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ、およびロ、に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

イ、ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日

ロ、前イ、に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとしします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとしします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとしします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ．およびロ．に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受付を行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所の休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）

0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」の受益者が、当該ファンドの換金の手取金をもって他のファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他のファンドの受益権の取得申込みの受付が中止された場合、当該換金請求の申込みの受付を中止することがあります。（なお、他のファンドとは、受益者が「為替ヘッジあり」の受益者である場合、「為替ヘッジなし」を、また「為替ヘッジなし」の受益者である場合、「為替ヘッジあり」をいいます。）

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約請求の受付を中止することができます。

一部解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して 6 営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した 1 万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注 1、注 2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注 1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券：計算日の基準価額で評価します。

- ・ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。
- (注 2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要
- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター）

0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2013 年 11 月 22 日から 2023 年 10 月 20 日までとします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年 4 月 22 日から 10 月 21 日まで、および 10 月 22 日から翌年 4 月 21 日までとします。ただし、第 1 計算期間は、2013 年 11 月 22 日から 2014 年 4 月 21 日までとし、最終計算期間は、2023 年 4 月 22 日から 2023 年 10 月 20 日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

① 信託の終了

＜為替ヘッジあり＞

1. 委託会社は、受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とするアンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前 1. の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
4. 前 3. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本 4. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

5. 前 3. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前 3. から前 5. までの規定は、前 2. の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前 3. から前 5. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

＜為替ヘッジなし＞

1. （＜為替ヘッジあり＞の 1. と同規定）
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とするアンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. （＜為替ヘッジあり＞の 3. と同規定）
4. （＜為替ヘッジあり＞の 4. と同規定）
5. （＜為替ヘッジあり＞の 5. と同規定）
6. （＜為替ヘッジあり＞の 6. と同規定）
7. （＜為替ヘッジあり＞の 7. と同規定）
8. （＜為替ヘッジあり＞の 8. と同規定）
9. （＜為替ヘッジあり＞の 9. と同規定）

② 信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本②の 1. から 7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前 1. の事項（前 1. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前 1. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前 2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本 3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前 2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上にあ

る多数をもって行ないます。

5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前 2. から前 5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前 1. から前 6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前 1. から前 7. までの規定にしたがいます。

③ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

④ 運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 4 項に定める運用報告書）を計算期間の末日および償還時に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前 2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑤ 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前 1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の 1 か月（または 3 か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に 1 年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

＜収益分配金および償還金にかかる請求権＞

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きま

す。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

<換金請求権>

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（2022年10月22日から2023年4月21日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月16日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 範之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）の2022年10月22日から2023年4月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）の2023年4月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）

(1) 【貸借対照表】

	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,424,549	23,527,159
投資信託受益証券	933,946,832	901,644,203
親投資信託受益証券	5,473	5,472
流動資産合計	959,376,854	925,176,834
資産合計	959,376,854	925,176,834
負債の部		
流動負債		
未払解約金	—	959,150
未払受託者報酬	153,305	132,255
未払委託者報酬	6,747,325	5,821,108
その他未払費用	45,912	39,606
流動負債合計	6,946,542	6,952,119
負債合計	6,946,542	6,952,119
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,093,357,200	972,032,591
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△140,926,888	△53,807,876
(分配準備積立金)	64,857,753	57,649,262
元本等合計	952,430,312	918,224,715
純資産合計	952,430,312	918,224,715
負債純資産合計	959,376,854	925,176,834

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第 18 期 自 2022 年 4 月 22 日 至 2022 年 10 月 21 日 金 額 (円)	第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日 金 額 (円)
営業収益		
受取利息	2	6
有価証券売買等損益	△211,950,224	85,897,370
営業収益合計	△211,950,222	85,897,376
営業費用		
支払利息	3,364	3,196
受託者報酬	153,305	132,255
委託者報酬	6,747,325	5,821,108
その他費用	45,912	39,606
営業費用合計	6,949,906	5,996,165
営業利益又は営業損失 (△)	△218,900,128	79,901,211
経常利益又は経常損失 (△)	△218,900,128	79,901,211
当期純利益又は当期純損失 (△)	△218,900,128	79,901,211
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△10,852,024	8,432,767
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	74,713,772	△140,926,888
剰余金増加額又は欠損金減少額	367,975	15,663,701
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	15,663,701
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	367,975	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,960,531	13,133
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	7,960,531	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	13,133
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△140,926,888	△53,807,876

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
1. ※1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,164,462,918 円 55,927,004 円 127,032,722 円	1,093,357,200 円 207,018 円 121,531,627 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,093,357,200 口	972,032,591 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 140,926,888 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 53,807,876 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 18 期	第 19 期
	自 2022 年 4 月 22 日 至 2022 年 10 月 21 日	自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
※1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0 円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,398,036 円）及び分配準備積立金（64,857,753 円）より分配対象額は 80,255,789 円（1 万口当たり 734.03 円）であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0 円）、投資信託約款に規定される収益調整金（13,701,054 円）及び分配準備積立金（57,649,262 円）より分配対象額は 71,350,316 円（1 万口当たり 734.03 円）であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△202,037,451	76,420,604
親投資信託受益証券	△1	△1
合計	△202,037,452	76,420,603

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
1 口当たり純資産額	0.8711 円	0.9446 円
(1 万口当たり純資産額)	(8,711 円)	(9,446 円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	661,077,941	901,644,203	
投資信託受益証券 合計			901,644,203	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	5,385	5,472	
親投資信託受益証券 合計			5,472	
合計			901,649,675	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドは私募の形をとっておりますが、当期間（2021年9月22日から2022年9月21日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、当期間（2021年9月22日から2022年9月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

			(単位：円)	
期別			前期間末	当期間末
			(2021年9月21日現在)	(2022年9月21日現在)
科目			金額	金額
資 産 の 部				
	流動資産			
		金銭信託	60,160	60,176
		親投資信託受益証券	1,313,227,686	1,110,633,962
		派生商品評価勘定	12,548,408	249,636
		未収入金	102,723	316,927
	流動資産合計		1,325,938,977	1,111,260,701
		資 産 合 計	1,325,938,977	1,111,260,701
負 債 の 部				
	流動負債			
		派生商品評価勘定	-	44,335,162
		未払金	-	2,193,624
		未払受託者報酬	23,560	20,029
		未払委託者報酬	859,952	731,057
		その他未払費用	1,749,000	1,749,000
	流動負債合計		2,632,512	49,028,872
		負 債 合 計	2,632,512	49,028,872
純 資 産 の 部				
	元本等			
		元本		
		元本	1,039,140,371	761,525,284
		剰余金		
		期末剰余金又は期末欠損金(△)	284,166,094	300,706,545
		(分配準備積立金)	(478,963,136)	(362,534,120)
	元本等合計		1,323,306,465	1,062,231,829
		純 資 産 合 計	1,323,306,465	1,062,231,829
		負債・純資産合計	1,325,938,977	1,111,260,701

(2) 損益及び剰余金計算書

		(単位：円)	
期別		前期間	当期間
		自2020年9月24日	自2021年9月22日
		至2021年9月21日	至2022年9月21日
科目		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		361,055,972	414,169,847
為替差損益		△ 68,985,827	△ 277,877,465
営業収益合計		292,070,145	136,292,382
営業費用			
	受託者報酬	298,605	264,483
	委託者報酬	10,899,117	9,653,551
	その他費用	1,749,000	1,749,000
営業費用合計		12,946,722	11,667,034
営業利益又は営業損失（△）		279,123,423	124,625,348
経常利益又は経常損失（△）		279,123,423	124,625,348
当期純利益又は当期純損失（△）		279,123,423	124,625,348
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		20,926,665	16,750,623
期首剰余金又は期首欠損金(△)		51,201,276	284,166,094
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,760,052	13,294,751
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,760,052	13,294,751
剰余金減少額又は欠損金増加額		26,991,992	104,629,025
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		26,991,992	104,629,025
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）		284,166,094	300,706,545

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	当期間 自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年 3 月 22 日から同年 9 月 21 日まで、および毎年 9 月 22 日から翌年 3 月 21 日までとなっておりますが、当ファンドの開示対象期間は、原則として、毎年 9 月 22 日から翌年 9 月 21 日までとしております。当財務諸表は金融商品取引法に基づく計算期間又は特定期間として作成されたものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

期別 項目	前期間末 2021 年 9 月 21 日現在	当期間末 2022 年 9 月 21 日現在
1. 受益権の総数	1, 039, 140, 371 口	761, 525, 284 口
2. 1 口当たり純資産 (1 万口当たり純資産額)	1. 2735 円 (12, 735 円)	1. 3949 円 (13, 949 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期別 項目	前期間 自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日	当期間 自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 信託財産の運用の指図に係る 権限の全部又は一部を委託する ために要する費用	ノーザン・トラスト・グロー バル・インベストメンツ・グル ープでは、グループ内の運用委 託報酬を包括的に定めた取り決 めを結んでおりますが、当該取 り決めに基づく運用委託報酬を 含めた費用はファンド単位では なく会社単位で計算されてお ります。 そのため、当ファンドに限定 した運用委託報酬額の計算は困 難なため、金額の記載を行って おりません。	同左
2. 分配金の計算過程	(自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 3 月 22 日) 計算期間末に、費用控除後の 配当等収益額 17, 788, 990 円、収 益調整金額 8, 052, 090 円及び、 分配準備積立金額 502, 748, 950 円 から 分配対象収益額は 528, 590, 030 円 (1 万口当たり 4, 524 円) となりますが、分配を 行いませんでした。 (自 2021 年 3 月 23 日 至 2021 年 9 月 21 日) 計算期間末に、費用控除後の 配当等収益額 19, 497, 906 円、収 益調整金額 10, 702, 914 円及び、 分配準備積立金額 459, 465, 230 円 から 分配対象収益額は 489, 666, 050 円 (1 万口当たり 4, 712 円) となりますが、分配を 行いませんでした。	(自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 3 月 22 日) 計算期間末に、費用控除後の 配当等収益額 13, 253, 774 円、収 益調整金額 9, 023, 337 円及び、 分配準備積立金額 403, 800, 798 円 から 分配対象収益額は 426, 077, 909 円 (1 万口当たり 4, 863 円) となりますが、分配を 行いませんでした。 (自 2022 年 3 月 23 日 至 2022 年 9 月 21 日) 計算期間末に、費用控除後の 配当等収益額 13, 274, 569 円、収 益調整金額 21, 209, 542 円及び、 分配準備積立金額 349, 259, 551 円 から 分配対象収益額は 383, 743, 662 円 (1 万口当たり 5, 039 円) となりますが、分配を 行いませんでした。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	前期間	当期間
		自 2020年9月24日 至 2021年9月21日	自 2021年9月22日 至 2022年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク		当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。 さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォー	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	マンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
-------------------------------	---	---

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	前期末 2021年9月21日現在	当期末 2022年9月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	同左
(2) 派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左
(3) 金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期間 (自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	125, 484, 843
合 計	125, 484, 843

当期間 (自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	139, 230, 253
合 計	139, 230, 253

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

(2021年9月21日現在)								
区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等 うち一年超	時価	(単位：円)	
							評価損益	
市場取引以外 の取引	為替予約 取引	売建	米ドル	653, 709, 724	-	650, 775, 564	2, 934, 160	
			ユーロ	261, 433, 242	-	258, 349, 119	3, 084, 123	
			カナダ・ドル	171, 538, 278	-	167, 746, 489	3, 791, 789	
			スターリング・ポンド	102, 101, 843	-	100, 029, 749	2, 072, 094	
			香港ドル	51, 278, 767	-	51, 003, 750	275, 017	
			オーストラリア・ドル	24, 952, 275	-	24, 561, 050	391, 225	
			小計					
				1, 265, 014, 129	-	1, 252, 465, 721	12, 548, 408	
合計				1, 265, 014, 129	-	1, 252, 465, 721	12, 548, 408	
(2022年9月21日現在)								
区分	種類	買建/売建	通貨	契約額等	契約額等 うち一年超	時価	(単位：円)	
							評価損益	
市場取引以外 の取引	為替予約 取引	売建	米ドル	584, 829, 803	-	619, 326, 845	△ 34, 497, 042	
			ユーロ	184, 156, 434	-	188, 809, 764	△ 4, 653, 330	
			カナダ・ドル	128, 445, 786	-	130, 508, 456	△ 2, 062, 670	
			スターリング・ポンド	58, 107, 642	-	57, 858, 006	249, 636	
			香港ドル	50, 199, 965	-	52, 753, 232	△ 2, 553, 267	
			オーストラリア・ドル	34, 402, 746	-	34, 971, 599	△ 568, 853	
			小計					
				1, 040, 142, 376	-	1, 084, 227, 902	△ 44, 085, 526	
合計				1, 040, 142, 376	-	1, 084, 227, 902	△ 44, 085, 526	

(注) 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 同期間末日において為替予約の受渡日 (以下「当該日」という。) の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

② 同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- イ) 同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ロ) 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

元本額の変動

期別 項目	前期間末 (2021年9月21日現在)	当期間末 (2022年9月21日現在)
期首元本額	1,331,181,757 円	1,039,140,371 円
期中追加設定元本額	8,239,948 円	29,305,250 円
期中一部解約元本額	300,281,334 円	306,920,337 円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はございません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口 数	評 価 額 (円)	備 考
親投資信託 受益証券	アンカー・グローバル・イン フラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	534,678,395	1,110,633,962	-

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3)注記表（デリバティブ取引に関する注記）に注記しており、ここでは省略しております。

〈参考情報〉

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの各期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況
以下の記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		(単位：円)	
		(2021年9月21日現在)	(2022年9月21日現在)
科目		金額	金額
資 産 の 部			
	流動資産		
	預金	68,187,984	62,366,001
	金銭信託	9,702,806	15,669,088
	株式	2,947,923,961	2,896,267,122
	投資証券	610,122,133	557,859,384
	未収入金	8,087,419	17,844,061
	未収配当金	3,914,403	5,382,665
	その他未収収益	34,195,520	39,876,906
	流動資産合計	3,682,134,226	3,595,265,227
	資 産 合 計	3,682,134,226	3,595,265,227
負 債 の 部			
	流動負債		
	未払金	15,148,745	5,635,267
	その他未払費用	17,902,311	20,312,211
	流動負債合計	33,051,056	25,947,478
	負 債 合 計	33,051,056	25,947,478
純 資 産 の 部			
	元本等		
	元本		
	元本	2,424,733,565	1,718,358,545
	剰余金		
	期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,224,349,605	1,850,959,204
	(分配準備積立金)	-	-
	元本等合計	3,649,083,170	3,569,317,749
	純 資 産 合 計	3,649,083,170	3,569,317,749
	負債・純資産合計	3,682,134,226	3,595,265,227

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。
	外国金融商品市場(以下「海外取引所」という)に上場されている株式、投資証券 原則として海外取引所における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。 開示対象ファンドの計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社が忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金及び配当株式 原則として、株式、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 なお、配当株式については、受取配当金の処理に準じて計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別 項目	2021 年 9 月 21 日現在	2022 年 9 月 21 日現在
1. 受益権の総数	2,424,733,565 口	1,718,358,545 口
2. 1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1.5049 円 (15,049 円)	2.0772 円 (20,772 円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

項目	期別 自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日	自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。 さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォーマンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
------------------------	---	---

(2) 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2021年9月21日現在	2022年9月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法			
(1) 株式、投資証券		「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
(2) 金銭債権及び金銭債務		貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株 式	111,305,500
投資証券	108,537,244
合 計	219,842,744

(自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株 式	△ 59,444,851
投資証券	△ 33,894,979
合 計	△ 93,339,830

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの各期間における元本額の変動

	2021 年 9 月 21 日現在	2022 年 9 月 21 日現在
期首元本額：	3,420,288,893 円	2,424,733,565 円
期中追加設定元本額：	42,588,739 円	33,927,813 円
期中一部解約元本額：	1,038,144,067 円	740,302,833 円
期末元本額：	2,424,733,565 円	1,718,358,545 円
元本の内訳：＊		
アンカー・グローバル・インフラ 株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	1,552,099,047 円	1,183,680,150 円
アンカー・グローバル・インフラ 株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	872,634,518 円	534,678,395 円

＊当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

① 株式

(2022年9月21日現在)						
通貨	銘柄	株数	評価額単価	評価額金額	備考	
米ドル	FIRSTENERGY CORP	13,393	41.38	554,202.34		
	ONEOK INC	5,035	59.70	300,589.50		
	SEMPRA ENERGY	3,200	168.86	540,352.00		
	ENTERGY CORP	4,530	114.30	517,779.00		
	CENTERPOINT ENETGY INC	28,500	31.99	911,715.00		
	DOMINION ENERGY INC	6,400	80.03	512,192.00		
	XCEL ENERGY INC	7,000	73.48	514,360.00		
	NISOURCE INC	20,900	28.86	603,174.00		
	CHENIERE ENERGY INC	8,150	168.05	1,369,607.50		
	P G AND E CORP	69,119	13.30	919,282.70		
	SOUTHWEST GAS HLDG INC	3,449	80.44	277,437.56		
	TARGA RESOURCES CORP	11,618	68.52	796,065.36		
	PLAINS GP HLDGS LP-CL A	31,000	12.28	380,680.00		
	EQUITRANS MIDSTREAM CORP	53,913	9.24	498,156.12		
	EVERSOURCE ENERGY	7,200	88.61	637,992.00		
小計	銘柄数 :	15		9,333,585.08		
				(1,341,516,183)		
	組入時価比率 :	37.6%		46.3%		
ユーロ	RWE AG	8,220	40.43	332,334.60		
	HERA SPA	91,200	2.34	214,228.80		
	FERROVIAL SA	36,431	24.25	883,451.75		
	ENGIE	20,200	12.60	254,560.40		
	VINCI SA	13,300	90.40	1,202,320.00		
	AENA SME SA	3,900	115.20	449,280.00		
	CELLNEX TELECOM SA	23,639	33.25	785,996.75		
小計	銘柄数 :	7		4,122,172.30		
				(590,336,295)		
	組入時価比率 :	16.5%		20.4%		
カナダ・ドル	ENBRIDGE INC	49,553	54.38	2,694,692.14		
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	2,916	97.60	284,601.60		
	ALTAGAS LTD	1,829	28.73	52,547.17		
	TC ENERGY CORP	12,699	62.94	799,275.06		
小計	銘柄数 :	4		3,831,115.97		
				(411,959,900)		
	組入時価比率 :	11.5%		14.2%		
スターリング・ポンド	SSE PLC	20,024	17.07	341,809.68		
	NATIONAL GRID PLC	72,415	10.19	737,908.85		
小計	銘柄数 :	2		1,079,718.53		
				(176,577,168)		
	組入時価比率 :	4.9%		6.1%		
香港ドル	ENN ENERGY HLDG LTD	26,984	109.80	2,962,843.20		
	CHINA RESOURCES GAS GRP LT	95,100	28.80	2,738,880.00		
	CHINA TOWER CORP LTD-H	3,224,801	0.93	2,999,064.93		
小計	銘柄数 :	3		8,700,788.13		
				(159,311,430)		
	組入時価比率 :	4.5%		5.5%		
オーストラリア・ドル	TRANSURBAN GRP	85,750	13.27	1,137,902.50		
小計	銘柄数 :	1		1,137,902.50		
				(109,420,704)		
	組入時価比率 :	3.1%		3.8%		

ブラジル・レアル	CCR SA	102,094	13.70	1,398,687.80	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	65,140	24.60	1,602,444.00	
小計	銘柄数 :	2		3,001,131.80	
				(83,789,799)	
	組入時価比率 :	2.3%		2.9%	
チリ・ペソ	AGUAS ANDINAS SA-A	814,285	186.00	151,864,152.00	
小計	銘柄数 :	1		151,864,152.00	
				(23,355,643)	
	組入時価比率 :	0.7%		0.8%	
合計				2,896,267,122	
				(2,896,267,122)	

② 株式以外の有価証券

(2022年9月21日現在)							
	通貨	種類	銘柄	券面総額（口）	評価額単価	評価額	備考
	米ドル	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	5,983.00	237.90	1,423,355.70	
			CROWN CASTLE INC	9,986.00	161.34	1,611,141.24	
			SBA COMMUNICATIONS CORP	2,800.00	302.43	846,804.00	
	小計	銘柄数：	3	18,769.00		3,881,300.94	
						(557,859,384)	
		組入時価比率：	15.6%			100.00%	
	合計	投資証券				557,859,384	
						(557,859,384)	
	総合計					557,859,384	
						(557,859,384)	

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の計欄の () 内は、邦貨換算額であります。
2. 小計・合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率及び各計欄の合計金額に対する比率であります。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式15銘柄	70.6%	-%	55.0%
	投資証券3銘柄	-%	29.4%	
ユーロ	株式7銘柄	100.0%	-%	17.1%
カナダ・ドル	株式4銘柄	100.0%	-%	11.9%
スターリング・ポンド	株式2銘柄	100.0%	-%	5.1%
香港ドル	株式3銘柄	100.0%	-%	4.6%
オーストラリア・ドル	株式1銘柄	100.0%	-%	3.2%
ブラジル・レアル	株式2銘柄	100.0%	-%	2.4%
チリ・ペソ	株式1銘柄	100.0%	-%	0.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022 年 10 月 21 日現在	2023 年 4 月 21 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,853,821,956	17,753,517,537
流動資産合計	17,853,821,956	17,753,517,537
資産合計	17,853,821,956	17,753,517,537
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,227,000	27,000
流動負債合計	1,227,000	27,000
負債合計	1,227,000	27,000
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	17,563,356,630	17,468,941,253
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	289,238,326	284,549,284
元本等合計	17,852,594,956	17,753,490,537
純資産合計	17,852,594,956	17,753,490,537
負債純資産合計	17,853,821,956	17,753,517,537

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022 年 10 月 21 日現在	2023 年 4 月 21 日現在
1. ※1 期首	2022 年 4 月 22 日	2022 年 10 月 22 日
期首元本額	11,216,122,131 円	17,563,356,630 円
期中追加設定元本額	13,840,731,043 円	14,111,232,895 円
期中一部解約元本額	7,493,496,544 円	14,205,648,272 円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ゴールド・ファンド (F0Fs 用) (適格機関投資家専用)	3,627,565,740 円	4,798,479,840 円
ターゲット・リターン (コスト 控除後 3%) 資金拠出用ファン ド (適格機関投資家専用)	385,425 円	— 円
ターゲット・リターン (コスト 控除後 5%) 資金拠出用ファン ド (適格機関投資家専用)	454,188 円	— 円
ダイワ・グローバル IoT 関連株 ファンド —AI 新時代— (為 替ヘッジあり)	977,694 円	977,694 円
ダイワ・グローバル IoT 関連株 ファンド —AI 新時代— (為 替ヘッジなし)	977,694 円	977,694 円
ダイワ F E グローバル・バリュ ー (為替ヘッジあり)	9,608 円	9,608 円
ダイワ F E グローバル・バリュ ー (為替ヘッジなし)	9,608 円	9,608 円
NWQ グローバル厳選証券ファ ンド (為替ヘッジあり)	49,107 円	49,107 円
NWQ グローバル厳選証券ファ ンド (為替ヘッジなし)	49,107 円	49,107 円
世界水資源関連株式ファンド	— 円	984 円
ダイワ/“R I C I” コモデ ィティ・ファンド	2,074,249 円	2,074,249 円
スマート・ミックス・D ガード (為替ヘッジあり)	6,000,374 円	— 円
スマート・アロケーション・D ガード	26,366,256 円	— 円
堅実バランスファンド —ハジ メの一步—	241,653,058 円	34,024,522 円
NWQ グローバル厳選証券ファ ンド (為替ヘッジあり/隔月分 配型)	180,729 円	180,729 円

NWQ グローバル厳選証券ファン ド（為替ヘッジなし／隔月分 配型）	737,649 円	737,649 円
NWQ グローバル厳選証券ファン ド（為替ヘッジあり／資産成 長型）	95,276 円	95,276 円
NWQ グローバル厳選証券ファン ド（為替ヘッジなし／資産成 長型）	337,885 円	337,885 円
世界セレクトィブ株式オープン	983 円	983 円
世界セレクトィブ株式オープン （年2回決算型）	983 円	983 円
NWQ グローバル厳選証券ファン ド（為替ヘッジあり／毎月分 配型）	983 円	983 円
NWQ グローバル厳選証券ファン ド（為替ヘッジなし／毎月分 配型）	983 円	983 円
iFreeETF NASDAQ100 インバー ス	9,444,594,851 円	6,312,904,585 円
iFreeETF NASDAQ100 レバレッ ジ	－円	1,119,355,222 円
iFreeETF NASDAQ100 ダブルイ ンバーズ	－円	1,199,282,119 円
DC ダイワ・マネー・ポートフ ォリオ	3,976,729,468 円	3,997,135,132 円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） トリプルリ ターンズー 日本円・コース （毎月分配型）	132,757 円	132,757 円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） トリプルリ ターンズー 豪ドル・コース （毎月分配型）	52,987 円	52,987 円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） トリプルリ ターンズー ブラジル・レア ル・コース（毎月分配型）	467,315 円	467,315 円
ダイワ米国株ストラテジー α （通貨選択型） トリプルリ ターンズー 米ドル・コース （毎月分配型）	12,784 円	12,784 円
ダイワ／フィデリティ北米株式 ファンドーパラダイムシフト ー	1,988,495 円	－円
ダイワFE グローバル・バリュ ー株ファンド（ダイワSMA専 用）	3,666 円	3,666 円
ダイワ米国高金利社債ファンド （通貨選択型） ブラジル・レア ル・コース（毎月分配型）	155,317 円	155,317 円
ダイワ米国高金利社債ファンド （通貨選択型） 日本円・コース （毎月分配型）	38,024 円	38,024 円

ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型)	4,380 円	4,380 円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592 円	22,592 円
ダイワ新興国ソブリン債券ファ ンド (資産成長コース)	33,689 円	33,689 円
ダイワ新興国ソブリン債券ファ ンド (通貨 α コース)	96,254 円	96,254 円
ダイワ・ダブルバランス・ファ ンド (Dガード付/部分為替ヘ ッジあり)	106,619,976 円	－円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド (Dガード付/為替ヘッジあ り)	114,093,776 円	－円
ダイワ・インフラビジネス・フ ァンドーインフラ革命ー (為 替ヘッジあり)	5,385 円	5,385 円
ダイワ・インフラビジネス・フ ァンドーインフラ革命ー (為 替ヘッジなし)	11,530 円	11,530 円
ダイワ米国MLPファンド (毎 月分配型) 米ドルコース	9,817 円	9,817 円
ダイワ米国MLPファンド (毎 月分配型) 日本円コース	6,964 円	6,964 円
ダイワ米国MLPファンド (毎 月分配型) 通貨 α コース	9,479 円	9,479 円
ダイワ英国高配当株ツイン α (毎月分配型)	98,107 円	98,107 円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107 円	98,107 円
ダイワ英国高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	982,368 円	982,368 円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	7,967,739 円	－円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ラ ンド・コース (毎月分配型)	1,097 円	1,097 円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・ コース (毎月分配型)	2,690 円	2,690 円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・ コース (毎月分配型)	1,350 円	1,350 円
ダイワ・オーストラリア高配当 株 α (毎月分配型) 株式 α コ ース	98,203 円	－円
ダイワ・オーストラリア高配当 株 α (毎月分配型) 通貨 α コ ース	98,203 円	－円
ダイワ・オーストラリア高配当 株 α (毎月分配型) 株式&通 貨ツイン α コース	982,029 円	－円

ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) ートリプルリ ターンズー通貨セレクト・コー ス (毎月分配型)	9,652 円	9,652 円
計	17,563,356,630 円	17,468,941,253 円
2. 期末日における受益権の総数	17,563,356,630 口	17,468,941,253 口

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	2023 年 4 月 21 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

2022 年 10 月 21 日現在	2023 年 4 月 21 日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2022 年 10 月 21 日現在	2023 年 4 月 21 日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	2022 年 10 月 21 日現在	2023 年 4 月 21 日現在
1 口当たり純資産額	1.0165 円	1.0163 円
(1 万口当たり純資産額)	(10,165 円)	(10,163 円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は 6 か月であるため、財務諸表は 6 か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 19 期計算期間（2022 年 10 月 22 日から 2023 年 4 月 21 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月16日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 範之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）の2022年10月22日から2023年4月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）の2023年4月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）

(1) 【貸借対照表】

	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,499,594	55,663,488
投資信託受益証券	2,260,811,950	2,168,871,518
親投資信託受益証券	11,720	11,717
未収入金	—	12,700,000
流動資産合計	2,353,323,264	2,237,246,723
資産合計	2,353,323,264	2,237,246,723
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	32,368,181	—
未払解約金	—	10,822,074
未払受託者報酬	335,334	304,437
未払委託者報酬	14,756,251	13,397,491
その他未払費用	100,522	91,255
流動負債合計	47,560,288	24,615,257
負債合計	47,560,288	24,615,257
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,157,878,787	2,016,104,472
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	147,884,189	196,526,994
（分配準備積立金）	295,679,807	275,546,668
元本等合計	2,305,762,976	2,212,631,466
純資産合計	2,305,762,976	2,212,631,466
負債純資産合計	2,353,323,264	2,237,246,723

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第 18 期 自 2022 年 4 月 22 日 至 2022 年 10 月 21 日 金 額 (円)	第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日 金 額 (円)
営業収益		
受取利息	5	18
有価証券売買等損益	△157,174,514	75,059,565
営業収益合計	△157,174,509	75,059,583
営業費用		
支払利息	7,912	8,682
受託者報酬	335,334	304,437
委託者報酬	14,756,251	13,397,491
その他費用	100,522	91,255
営業費用合計	15,200,019	13,801,865
営業利益又は営業損失 (△)	△172,374,528	61,257,718
経常利益又は経常損失 (△)	△172,374,528	61,257,718
当期純利益又は当期純損失 (△)	△172,374,528	61,257,718
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	△6,479,083	2,913,131
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	355,915,507	147,884,189
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,879,576	391,040
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	10,879,576	391,040
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,647,268	10,092,822
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	20,647,268	10,092,822
分配金 ※1	32,368,181	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	147,884,189	196,526,994

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
1. ※1 期首元本額	2,194,160,359 円	2,157,878,787 円
期中追加設定元本額	91,363,568 円	5,486,501 円
期中一部解約元本額	127,645,140 円	147,260,816 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,157,878,787 口	2,016,104,472 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 18 期 自 2022 年 4 月 22 日 至 2022 年 10 月 21 日	第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
※1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0 円）、投資信託約款に規定される収益調整金（65,215,200 円）及び分配準備積立金（328,047,988 円）より分配対象額は 393,263,188 円（1 万口当たり 1,822.45 円）であり、うち 32,368,181 円（1 万口当たり 150 円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0 円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0 円）、投資信託約款に規定される収益調整金（61,637,336 円）及び分配準備積立金（275,546,668 円）より分配対象額は 337,184,004 円（1 万口当たり 1,672.45 円）であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△150,778,311	71,660,549
親投資信託受益証券	△1	△3
合計	△150,778,312	71,660,546

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 19 期 自 2022 年 10 月 22 日 至 2023 年 4 月 21 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 18 期 2022 年 10 月 21 日現在	第 19 期 2023 年 4 月 21 日現在
1口当たり純資産額	1.0685 円	1.0975 円
(1万口当たり純資産額)	(10,685 円)	(10,975 円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1,169,013,916	2,168,871,518	
投資信託受益証券 合計			2,168,871,518	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	11,530	11,717	
親投資信託受益証券 合計			11,717	
合計			2,168,883,235	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドは私募の形をとっておりますが、当期間（2021年9月22日から2022年9月21日まで）について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、当期間（2021年9月22日から2022年9月21日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

			(単位：円)	
期別			前期間末	当期間末
			(2021年9月21日現在)	(2022年9月21日現在)
科目			金額	金額
資 産 の 部				
	流動資産			
		金銭信託	114,061	114,075
		親投資信託受益証券	2,335,753,855	2,458,740,407
	流動資産合計		2,335,867,916	2,458,854,482
		資 産 合 計	2,335,867,916	2,458,854,482
負 債 の 部				
	流動負債			
		未払受託者報酬	41,973	45,029
		未払委託者報酬	1,532,001	1,643,502
		その他未払費用	1,749,000	1,749,000
	流動負債合計		3,322,974	3,437,531
		負 債 合 計	3,322,974	3,437,531
純 資 産 の 部				
	元本等			
		元本		
		元本	1,657,897,836	1,275,746,013
		剰余金		
		期末剰余金又は期末欠損金(△)	674,647,106	1,179,670,938
		(分配準備積立金)	(838,445,282)	(1,128,233,869)
	元本等合計		2,332,544,942	2,455,416,951
		純 資 産 合 計	2,332,544,942	2,455,416,951
		負債・純資産合計	2,335,867,916	2,458,854,482

(2) 損益及び剰余金計算書

		(単位：円)	
期別		前期間	当期間
		自2020年9月24日	自2021年9月22日
		至2021年9月21日	至2022年9月21日
科目		金額	金額
営業収益			
	有価証券売買等損益	666,791,200	787,567,187
営業収益合計		666,791,200	787,567,187
営業費用			
	受託者報酬	555,116	523,908
	委託者報酬	20,261,848	19,122,284
	その他費用	1,749,000	1,749,000
営業費用合計		22,565,964	21,395,192
営業利益又は営業損失(△)		644,225,236	766,171,995
経常利益又は経常損失(△)		644,225,236	766,171,995
当期純利益又は当期純損失(△)		644,225,236	766,171,995
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		59,385,138	56,864,860
期首剰余金又は期首欠損金(△)		225,444,671	674,647,106
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,377,473	11,165,753
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,377,473	11,165,753
剰余金減少額又は欠損金増加額		144,015,136	215,449,056
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		144,015,136	215,449,056
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		674,647,106	1,179,670,938

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	当期間
	自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年 3 月 22 日から同年 9 月 21 日まで、および毎年 9 月 22 日から翌年 3 月 21 日までとなっておりますが、当ファンドの開示対象期間は、原則として、毎年 9 月 22 日から翌年 9 月 21 日までとしております。当財務諸表は金融商品取引法に基づく計算期間又は特定期間として作成されたものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

期別 項目	前期間末 2021 年 9 月 21 日現在	当期間末 2022 年 9 月 21 日現在
1. 受益権の総数	1,657,897,836 口	1,275,746,013 口
2. 1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1.4069 円 (14,069 円)	1.9247 円 (19,247 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期別 項目	前期間 自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日	当期間 自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ・グループでは、グループ内の運用委託報酬を包括的に定めた取り決めを結んでおりますが、当該取り決めに基づく運用委託報酬を含めた費用はファンド単位ではなく会社単位で計算されております。 そのため、当ファンドに限定した運用委託報酬額の計算は困難なため、金額の記載を行っておりません。	同左
2. 分配金の計算過程	(自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 3 月 22 日) 計算期間末に、費用控除後の配当等収益額 33,473,020 円、収益調整金額 98,251,117 円及び、分配準備積立金額 968,188,225 円から分配対象収益額は 1,099,912,362 円 (1 万口当たり 5,374 円) となりますが、分配を行いませんでした。	(自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 3 月 22 日) 計算期間末に、費用控除後の配当等収益額 25,825,461 円、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 188,678,050 円、収益調整金額 76,420,972 円及び、分配準備積立金額 737,184,739 円から分配対象収益額は 1,028,109,222 円 (1 万口当たり 7,053 円) となりますが、分配を行いませんでした。
	(自 2021 年 3 月 23 日 至 2021 年 9 月 21 日) 計算期間末に、費用控除後の配当等収益額 34,254,871 円、収益調整金額 86,918,245 円及び、分配準備積立金額 804,190,411 円から分配対象収益額は 925,363,527 円 (1 万口当たり 5,581 円) となりますが、分配を行いませんでした。	(自 2022 年 3 月 23 日 至 2022 年 9 月 21 日) 計算期間末に、費用控除後の配当等収益額 38,282,145 円、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 265,568,088 円、収益調整金額 75,461,231 円及び、分配準備積立金額 824,383,636 円から分配対象収益額は 1,203,695,100 円 (1 万口当たり 9,435 円) となりますが、分配を行いませんでした。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

期別 項目	前期間 自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日	当期間 自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、親投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォーマンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

--	--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 前期末 2021年9月21日現在	当期末 2022年9月21日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	同左
(2) 金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期間 (自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	222,881,422
合 計	222,881,422

当期間 (自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	313,793,607
合 計	313,793,607

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はございません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

元本額の変動

期別 項目	前期間末 (2021 年 9 月 21 日現在)	当期間末 (2022 年 9 月 21 日現在)
期首元本額	2,360,775,013 円	1,657,897,836 円
期中追加設定元本額	29,822,528 円	13,534,247 円
期中一部解約元本額	732,699,705 円	395,686,070 円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はございません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口 数	評 価 額 (円)	備 考
親投資信託 受益証券	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	1,183,680,150	2,458,740,407	-

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

〈参考情報〉

当ファンドは、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの各期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況
以下の記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		(単位：円)	
		(2021年9月21日現在)	(2022年9月21日現在)
科目		金額	金額
資 産 の 部			
	流動資産		
	預金	68,187,984	62,366,001
	金銭信託	9,702,806	15,669,088
	株式	2,947,923,961	2,896,267,122
	投資証券	610,122,133	557,859,384
	未収入金	8,087,419	17,844,061
	未収配当金	3,914,403	5,382,665
	その他未収収益	34,195,520	39,876,906
	流動資産合計	3,682,134,226	3,595,265,227
	資 産 合 計	3,682,134,226	3,595,265,227
負 債 の 部			
	流動負債		
	未払金	15,148,745	5,635,267
	その他未払費用	17,902,311	20,312,211
	流動負債合計	33,051,056	25,947,478
	負 債 合 計	33,051,056	25,947,478
純 資 産 の 部			
	元本等		
	元本		
	元本	2,424,733,565	1,718,358,545
	剰余金		
	期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,224,349,605	1,850,959,204
	(分配準備積立金)	-	-
	元本等合計	3,649,083,170	3,569,317,749
	純 資 産 合 計	3,649,083,170	3,569,317,749
	負債・純資産合計	3,682,134,226	3,595,265,227

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。
	外国金融商品市場(以下「海外取引所」という)に上場されている株式、投資証券 原則として海外取引所における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。 開示対象ファンドの計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社が忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金及び配当株式 原則として、株式、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 なお、配当株式については、受取配当金の処理に準じて計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別 項目	2021 年 9 月 21 日現在	2022 年 9 月 21 日現在
1. 受益権の総数	2,424,733,565 口	1,718,358,545 口
2. 1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1.5049 円 (15,049 円)	2.0772 円 (20,772 円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

項目	期別 自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日	自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(3) 附属明細表」に記載されております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替変動リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、組織規程に基づき、法令等及び投資ガイドライン等の遵守に関する事項を担当するコンプライアンス部と、市場リスク等リスク管理の検証を担当する業務部が設置されております。コンプライアンス部は投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行っております。 さらに、リスク管理規程その他の社内規程に基づき、運用リスクに係る状況の把握と同リスクの管理のための方策を決定することを目的として、パフォーマンス検討委員会が設置され、定期的に開催されております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明		

	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--	---	---

(2) 金融商品の時価等に関する事項

項目 \ 期別	2021 年 9 月 21 日現在	2022 年 9 月 21 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 (1) 株式、投資証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
(2) 金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 2020 年 9 月 24 日 至 2021 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株 式	111,305,500
投資証券	108,537,244
合 計	219,842,744

(自 2021 年 9 月 22 日 至 2022 年 9 月 21 日)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株 式	△ 59,444,851
投資証券	△ 33,894,979
合 計	△ 93,339,830

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの各期間における元本額の変動

	2021 年 9 月 21 日現在	2022 年 9 月 21 日現在
期首元本額：	3,420,288,893 円	2,424,733,565 円
期中追加設定元本額：	42,588,739 円	33,927,813 円
期中一部解約元本額：	1,038,144,067 円	740,302,833 円
期末元本額：	2,424,733,565 円	1,718,358,545 円
元本の内訳：＊		
アンカー・グローバル・インフラ 株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	1,552,099,047 円	1,183,680,150 円
アンカー・グローバル・インフラ 株式ファンド（為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）	872,634,518 円	534,678,395 円

＊当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表

① 株式

(2022年9月21日現在)						
通貨	銘柄	株数	評価額単価	評価額金額	備考	
米ドル	FIRSTENERGY CORP	13,393	41.38	554,202.34		
	ONEOK INC	5,035	59.70	300,589.50		
	SEMPRA ENERGY	3,200	168.86	540,352.00		
	ENTERGY CORP	4,530	114.30	517,779.00		
	CENTERPOINT ENETGY INC	28,500	31.99	911,715.00		
	DOMINION ENERGY INC	6,400	80.03	512,192.00		
	XCEL ENERGY INC	7,000	73.48	514,360.00		
	NISOURCE INC	20,900	28.86	603,174.00		
	CHENIERE ENERGY INC	8,150	168.05	1,369,607.50		
	P G AND E CORP	69,119	13.30	919,282.70		
	SOUTHWEST GAS HLDG INC	3,449	80.44	277,437.56		
	TARGA RESOURCES CORP	11,618	68.52	796,065.36		
	PLAINS GP HLDGS LP-CL A	31,000	12.28	380,680.00		
	EQUITRANS MIDSTREAM CORP	53,913	9.24	498,156.12		
	EVERSOURCE ENERGY	7,200	88.61	637,992.00		
小計	銘柄数 :	15		9,333,585.08		
				(1,341,516,183)		
	組入時価比率 :	37.6%		46.3%		
ユーロ	RWE AG	8,220	40.43	332,334.60		
	HERA SPA	91,200	2.34	214,228.80		
	FERROVIAL SA	36,431	24.25	883,451.75		
	ENGIE	20,200	12.60	254,560.40		
	VINCI SA	13,300	90.40	1,202,320.00		
	AENA SME SA	3,900	115.20	449,280.00		
	CELLNEX TELECOM SA	23,639	33.25	785,996.75		
小計	銘柄数 :	7		4,122,172.30		
				(590,336,295)		
	組入時価比率 :	16.5%		20.4%		
カナダ・ドル	ENBRIDGE INC	49,553	54.38	2,694,692.14		
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	2,916	97.60	284,601.60		
	ALTAGAS LTD	1,829	28.73	52,547.17		
	TC ENERGY CORP	12,699	62.94	799,275.06		
小計	銘柄数 :	4		3,831,115.97		
				(411,959,900)		
	組入時価比率 :	11.5%		14.2%		
スターリング・ポンド	SSE PLC	20,024	17.07	341,809.68		
	NATIONAL GRID PLC	72,415	10.19	737,908.85		
小計	銘柄数 :	2		1,079,718.53		
				(176,577,168)		
	組入時価比率 :	4.9%		6.1%		
香港ドル	ENN ENERGY HLDG LTD	26,984	109.80	2,962,843.20		
	CHINA RESOURCES GAS GRP LT	95,100	28.80	2,738,880.00		
	CHINA TOWER CORP LTD-H	3,224,801	0.93	2,999,064.93		
小計	銘柄数 :	3		8,700,788.13		
				(159,311,430)		
	組入時価比率 :	4.5%		5.5%		
オーストラリア・ドル	TRANSURBAN GRP	85,750	13.27	1,137,902.50		
小計	銘柄数 :	1		1,137,902.50		
				(109,420,704)		
	組入時価比率 :	3.1%		3.8%		

ブラジル・レアル	CCR SA	102,094	13.70	1,398,687.80	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	65,140	24.60	1,602,444.00	
小計	銘柄数：	2		3,001,131.80	
				(83,789,799)	
	組入時価比率：	2.3%		2.9%	
チリ・ペソ	AGUAS ANDINAS SA-A	814,285	186.00	151,864,152.00	
小計	銘柄数：	1		151,864,152.00	
				(23,355,643)	
	組入時価比率：	0.7%		0.8%	
合計				2,896,267,122	
				(2,896,267,122)	

② 株式以外の有価証券

(2022年9月21日現在)							
通貨	種類	銘柄	券面総額（口）	評価額単価	評価額	備考	
米ドル	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	5,983.00	237.90	1,423,355.70		
		CROWN CASTLE INC	9,986.00	161.34	1,611,141.24		
		SBA COMMUNICATIONS CORP	2,800.00	302.43	846,804.00		
小計	銘柄数：	3	18,769.00		3,881,300.94		
					(557,859,384)		
	組入時価比率：	15.6%			100.00%		
合計	投資証券				557,859,384		
					(557,859,384)		
総合計					557,859,384		
					(557,859,384)		

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率及び各計欄の合計金額に対する比率であります。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式15銘柄	70.6%	-%	55.0%
	投資証券3銘柄	-%	29.4%	
ユーロ	株式7銘柄	100.0%	-%	17.1%
カナダ・ドル	株式4銘柄	100.0%	-%	11.9%
スターリング・ポンド	株式2銘柄	100.0%	-%	5.1%
香港ドル	株式3銘柄	100.0%	-%	4.6%
オーストラリア・ドル	株式1銘柄	100.0%	-%	3.2%
ブラジル・レアル	株式2銘柄	100.0%	-%	2.4%
チリ・ペソ	株式1銘柄	100.0%	-%	0.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はございません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）

【純資産額計算書】

2023年4月28日

I	資産総額	918,760,728 円
II	負債総額	217,049 円
III	純資産総額（I－II）	918,543,679 円
IV	発行済数量	972,040,233 口
V	1 単位当たり純資産額（III／IV）	0.9450 円

（参考）アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

純資産総額計算書

I	資産総額	944,945,756 円
II	負債総額	42,742,492 円
III	純資産総額（I－II）	902,203,264 円
IV	発行済数量	661,077,941 口
V	1 単位当たり純資産総額（III／IV）	1.3647 円

<参考情報>アンカーMFG グロアンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

I	資産総額	3,127,343,967 円
II	負債総額	69,387,940 円
III	純資産総額（I－II）	3,057,956,027 円
IV	発行済数量	1,518,415,364 口
V	1 単位当たり純資産総額（III／IV）	2.0139 円

（参考）ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

2023年4月28日

I	資産総額	18,141,151,098 円
II	負債総額	30,928,000 円
III	純資産総額（I－II）	18,110,223,098 円
IV	発行済数量	17,820,018,494 口
V	1 単位当たり純資産額（III／IV）	1.0163 円

ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）

純資産額計算書

2023年4月28日

I	資産総額	2,201,259,394 円
II	負債総額	1,022,933 円

Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2, 200, 236, 461 円
Ⅳ	発行済数量	2, 004, 575, 338 口
Ⅴ	1 単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1. 0976 円

（参考）アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

純資産総額計算書

Ⅰ	資産総額	2, 157, 535, 819 円
Ⅱ	負債総額	930, 968 円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2, 156, 604, 851 円
Ⅳ	発行済数量	1, 162, 030, 676 口
Ⅴ	1 単位当たり純資産総額（Ⅲ／Ⅳ）	1. 8559 円

＜参考情報＞アンカーMFG グロアンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

Ⅰ	資産総額	3, 127, 343, 967 円
Ⅱ	負債総額	69, 387, 940 円
Ⅲ	純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3, 057, 956, 027 円
Ⅳ	発行済数量	1, 518, 415, 364 口
Ⅴ	1 単位当たり純資産総額（Ⅲ／Ⅳ）	2. 0139 円

（参考）ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。
- (2) 受益者に対する特典
ありません。
- (3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
- (5) 受益権の譲渡
 - ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
 - ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
 - ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- (6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (7) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。
- (8) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。
- (9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約

款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2023 年 4 月末日現在

資本金の額 151 億 7,427 万 2,500 円

発行可能株式総数 799 万 9,980 株

発行済株式総数 260 万 8,525 株

過去 5 年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4 名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

② 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIO が議長となり、原則として月 1 回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2023年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	92	325,078
追加型株式投資信託	779	21,915,888
株式投資信託 合計	871	22,240,966
単位型公社債投資信託	84	166,622
追加型公社債投資信託	14	1,401,574
公社債投資信託 合計	98	1,568,196
総合計	969	23,809,162

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2023 年 5 月 26 日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	深井 康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,168	1,982
有価証券	486	346
前払費用	332	393
未収委託者報酬	13,811	12,525
未収収益	52	47
関係会社短期貸付金	24,900	22,100
その他	45	59
流動資産計	42,799	37,455
固定資産		
有形固定資産	※1 203	※1 196
建物	4	3
器具備品	198	193
無形固定資産	1,770	1,482
ソフトウェア	1,738	1,351
ソフトウェア仮勘定	31	131
投資その他の資産	16,617	13,824
投資有価証券	10,755	8,260
関係会社株式	3,705	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,067	1,066
繰延税金資産	885	824
その他	26	20
固定資産計	18,591	15,503
資産合計	61,390	52,959

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	101
未払金	9,856	5,874
未払収益分配金	26	38
未払償還金	12	12
未払手数料	4,917	4,525
その他未払金 ※2	4,900	1,297
未払費用	4,246	3,987
未払法人税等	980	560
未払消費税等	1,016	327
賞与引当金	866	692
その他	2	2
流動負債計	17,033	11,545
固定負債		
退職給付引当金	2,399	2,276
役員退職慰労引当金	13	51
その他	1	0
固定負債計	2,415	2,329
負債合計	19,449	13,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,925	11,505
利益剰余金合計	14,299	11,879
株主資本合計	40,969	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971	534
評価・換算差額等合計	971	534
純資産合計	41,941	39,084
負債・純資産合計	61,390	52,959

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,402	69,845
その他営業収益	545	559
営業収益計	74,948	70,405
営業費用		
支払手数料	31,234	29,405
広告宣伝費	650	662
調査費	9,104	9,638
調査費	1,252	1,469
委託調査費	7,851	8,169
委託計算費	1,729	1,783
営業雑経費	2,051	1,658
通信費	189	181
印刷費	468	468
協会費	46	51
諸会費	15	17
その他営業雑経費	1,331	939
営業費用計	44,768	43,147
一般管理費		
給料	5,948	5,788
役員報酬	306	317
給料・手当	4,281	4,369
賞与	493	409
賞与引当金繰入額	866	692
福利厚生費	867	874
交際費	46	66
旅費交通費	48	95
租税公課	527	476
不動産賃借料	1,300	1,300
退職給付費用	408	488
役員退職慰労引当金繰入額	10	38
固定資産減価償却費	606	625
諸経費	1,864	2,193
一般管理費計	11,628	11,946
営業利益	18,551	15,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	327	286
有価証券償還益	40	150
その他	264	171
営業外収益計	631	608
営業外費用		
投資有価証券売却損	59	244
有価証券償還損	0	2
その他	34	31
営業外費用計	93	277
経常利益	19,089	15,642
特別損失		
関係会社整理損失	-	229
投資有価証券評価損	331	257
特別損失計	331	486
税引前当期純利益	18,757	15,155
法人税、住民税及び事業税	5,950	4,589
法人税等調整額	69	248
法人税等合計	6,019	4,838
当期純利益	12,738	10,317

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～18 年
器具備品	4～20 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	37百万円	38百万円
器具備品	283百万円	296百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金	4,694百万円	1,178百万円

3 保証債務

前事業年度(2022年3月31日)

子会社である Daiwa Asset Management(Singapore)Ltd. の債務 1,900 百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社である Daiwa Asset Management(Singapore)Ltd. の債務 2,112 百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	—	—	2,608
合 計	2,608	—	—	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①剰余金の配当の総額 12,737百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 4,883円
- ④基準日 2022年3月31日
- ⑤効力発生日 2022年6月24日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	—	—	2,608
合 計	2,608	—	—	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①剰余金の配当の総額 10,316百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 3,955円
- ④基準日 2023年3月31日
- ⑤効力発生日 2023年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

(i) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	66	—	—	66
資産合計	66	—	—	66

当事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	—	7,939
資産合計	57	7,882	—	7,939

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,677百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	△454
小計	3,753	4,208	△454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	57	55	1
（２）その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	△392
小計	2,798	3,190	△392
合計	7,939	7,168	△771

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
（１）株式	-	-	-
（２）その他 証券投資信託	1,719	327	59
合計	1,719	327	59

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
（１）株式	-	-	-
（２）その他 証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,452百万円	2,399百万円
勤務費用	152	150
退職給付の支払額	△ 303	△ 322
その他	98	48
退職給付債務の期末残高	2,399	2,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,399 百万円	2,276 百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276
退職給付引当金	2,399	2,276
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,399	2,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	152 百万円	150 百万円
その他	67	153
確定給付制度に係る退職給付費用	219	303

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度189百万円、当事業年度184百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	734	697
賞与引当金	227	182
投資有価証券評価損	144	177
関係会社株式評価損	—	155
未払事業税	213	114
出資金評価損	94	94
システム関連費用	111	68
その他	437	309
繰延税金資産小計	1,963	1,799
評価性引当額	△ 356	△ 459
繰延税金資産合計	1,607	1,339
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 562	△ 356
連結法人間取引（譲渡益）	△ 159	△ 159
繰延税金負債合計	△ 722	△ 515
繰延税金資産の純額	885	824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2022年 3 月 31 日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2023年 3 月 31 日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021年 8 月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が 69,845 百万円、その他 559 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針) の 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有100.0	あり	経営管理	資金の貸付	19,000	関係会社短期貸付金	24,900
								利息の受取 (注)	0	受取利息関係会社	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有100.0	あり	経営管理	資金の貸付	17,100	関係会社短期貸付金	22,100
								利息の受取 (注)	0	受取利息関係会社	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行

行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	2,112	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	15,348	未払手数料	3,028
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社をも つ会社	大和証券(株)	東京都 千代田区	100,000	金融商品 取引業	-	証券投資信託 受益証券の募 集販売	証券投資信託 の代行手 数料（注 2）	13,072	未払手数料	2,663
						本社ビルの管 理	不動産の賃 借料（注 3）	1,062	長期差入保 証金	1,054
同一の親 会社をも つ会社	㈱大和総研	東京都 江東区	3,898	情報サー ビス業	-	ソフトウェ アの開発・ 保守	ソフトウェ アの購入・ 保守 （注 4）	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2） 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

（注3） 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

（注4） ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1 株当たり情報）

前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	16,078.50 円	1 株当たり純資産額	14,983.42 円
1 株当たり当期純利益	4,883.43 円	1 株当たり当期純利益	3,955.35 円

（注1）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
当期純利益（百万円）	12,738	10,317
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ② 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。
- b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実
訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

追加型証券投資信託

(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり))

約 款

大和アセットマネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券

ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

(2) 投資態度

- ① グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

- ② 当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ③ グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- ④ 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資制限
株式への直接投資は、行ないません。
- ② 投資信託証券への投資制限
投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への投資制限
外貨建資産への直接投資は、行ないません。

3. 収益分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ③ 留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

追加型証券投資信託
(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジあり))
約 款

(信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託)

第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第17条第1項、同条第2項および第19条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第 2 条 委託者は、金1,050億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から2023年10月20日までとします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第 7 条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,050億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

③ 前項の規定により受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託者が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託者が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託者があらか

じめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

（受益権の設定にかかる受託者の通知）

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）（以下総称して「指定販売会社」といいます。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として指定販売会社が定める単位をもって取得の申込に応じることができます。ただし、指定販売会社と別に定める積立投資約款に従い積立投資契約を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、指定販売会社は、次の各号に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込の受付を行ないません。
 - 1. 別に定める取引所の休業日と同じ日付の日
 - 2. 前号に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日
- ④ 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が別に定める手数料ならびに当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、指定販売会社が別に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の規定にかかわらず、受益者が積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第27条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の一部解約金の手取金をもって第7条第1項の規定により分割される受益権の取得申込をする場合に、指定販売会社は、最低単位を1円単位または1口単位として指定販売会社が定める単位をもって、その取得申込に応じることができます。この場合の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が別に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」といことがあります。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規

制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託者が追加設定を制限する措置をとった場合には、指定販売会社は、取得申込の受付を中止することができるほか、すでに受け付けた取得申込を取消することができるものとします。

（受益権の譲渡にかかる記載または記録）

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

（有価証券および金融商品の指図範囲等）

第16条 委託者は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の第1号に掲げる親投資信託の受益証券、次の第2号に掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、ならびに次の第3号から第5号までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号および第2号の受益証券を「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用する

ことを指図することができます。

(利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人、第19条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および同条第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第24条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および同条第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第24条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行ないます。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第18条の2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(信託業務の委託等)

第19条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存にかかる業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第20条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済

する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第21条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、すみやかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券にかかる信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による一部解約代金および売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第25条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第26条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第27条 この信託の計算期間は、毎年4月22日から10月21日まで、および10月22日から翌年4月21日までとします。ただし、第1計算期間は、2013年11月22日から2014年4月21日までとし、最終計算期間は、2023年4月22日から2023年10月20日までとします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の規定により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(信託財産に関する報告等)

第28条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第29条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第30条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第27条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の112.5の率を乗じて得た額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

③ 第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第31条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第32条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込に応じるものとします。当該取得申込により増加した受益権は、第10条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1カ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と

同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第33条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については前条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については前条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（収益分配金および償還金の時効）

第34条 受益者が、収益分配金については第32条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については第32条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第35条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、最低単位を1口単位として指定販売会社が定める単位（積立投資契約にかかる受益権については、1口の整数倍とします。）をもって、委託者に一部解約請求をすることができます。

② 委託者は、前項の一部解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、委託者は、次の各号に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約請求の受付を行いません。なお、前項の一部解約請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

1. 別に定める取引所の休業日と同じ日付の日

2. 前号に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

④ 受益者が第1項の一部解約請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ この信託の受益者が、この信託の一部解約金の手取金をもって別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益権の取得申込をする場合において、指定販売会社が当該信託の受益権の取得申込の受付を中止したときには、委託者は、当該一部解約請求の受付を中止することができます。

⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、第1項による一部解約請求の受付を中止することができます。

⑦ 前2項により一部解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、第3項の規定に準じて算出した価額とします。

（質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第36条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

（信託契約の解約）

第37条 委託者は、信託期間中において、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、この信託が主要投資対象とするアンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、この信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、あるいは、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第38条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第42条の規定に従います。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第39条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第42条の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第40条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第41条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第42条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第42条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当す

る場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、この信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

第43条 この信託は、受益者が第35条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第37条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第44条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1. 他の受益者の氏名または名称および住所
- 2. 他の受益者が有する受益権の内容

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

第44条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

（信託期間の延長）

第45条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（公告）

第46条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第47条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

（付 則）

第 1条 この約款において「積立投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と指定販売会社が締結する「積立投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとし、この場合、「積立投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第 2条 第32条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数に

より加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

2013年11月22日

委託者 大和アセットマネジメント株式会社

受託者 三井住友信託銀行株式会社

I 別に定める取引所

約款第12条および第35条の「別に定める取引所」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所

II 別に定める各信託

約款第12条および第35条の「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。

追加型証券投資信託(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー(為替ヘッジあり))

追加型証券投資信託(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー(為替ヘッジなし))

追加型証券投資信託

(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー
(為替ヘッジなし))

約 款

大和アセットマネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券

ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

(2) 投資態度

- ① グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

- ② 当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ③ グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ④ 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資制限
株式への直接投資は、行ないません。
- ② 投資信託証券への投資制限
投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 外貨建資産への投資制限
外貨建資産への直接投資は、行ないません。

3. 収益分配方針

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

追加型証券投資信託
(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）)
約 款

(信託の種類、委託者および受託者、信託事務の委託)

第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

③ 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第17条第1項、同条第2項および第19条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

(信託の目的および金額)

第 2 条 委託者は、金1,050億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から2023年10月20日までとします。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第 5 条 この信託にかかる受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第 7 条 委託者は、第2条の規定による受益権については1,050億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

③ 前項の規定により受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託者が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託者が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託者があらか

じめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

（受益権の設定にかかる受託者の通知）

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）（以下総称して「指定販売会社」といいます。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として指定販売会社が定める単位をもって取得の申込に応じることができます。ただし、指定販売会社と別に定める積立投資約款に従い積立投資契約を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、指定販売会社は、次の各号に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込の受付を行ないません。
 - 1. 別に定める取引所の休業日と同じ日付の日
 - 2. 前号に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日
- ④ 第1項の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が別に定める手数料ならびに当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、指定販売会社が別に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の規定にかかわらず、受益者が積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第27条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥ 別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益者が当該信託の一部解約金の手取金をもって第7条第1項の規定により分割される受益権の取得申込をする場合に、指定販売会社は、最低単位を1円単位または1口単位として指定販売会社が定める単位をもって、その取得申込に応じることができます。この場合の受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、指定販売会社が別に定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規

制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託者が追加設定を制限する措置をとった場合には、指定販売会社は、取得申込の受付を中止することができるほか、すでに受け付けた取得申込を取消することができるものとします。

（受益権の譲渡にかかる記載または記録）

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいい、以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

（有価証券および金融商品の指図範囲等）

第16条 委託者は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の第1号に掲げる親投資信託の受益証券、次の第2号に掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、ならびに次の第3号から第5号までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号および第2号の受益証券を「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用する

ことを指図することができます。

(利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人、第19条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および同条第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第24条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、第15条、第16条第1項および同条第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第24条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行ないます。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第18条の2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(信託業務の委託等)

第19条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存にかかる業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第20条 金融機関または第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済

する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第21条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、すみやかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券にかかる信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による一部解約代金および売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第25条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第26条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第27条 この信託の計算期間は、毎年4月22日から10月21日まで、および10月22日から翌年4月21日までとします。ただし、第1計算期間は、2013年11月22日から2014年4月21日までとし、最終計算期間は、2023年4月22日から2023年10月20日までとします。

② 前項の規定にかかわらず、前項の規定により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(信託財産に関する報告等)

第28条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第29条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第30条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第27条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の112.5の率を乗じて得た額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

③ 第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第31条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第32条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、積立投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込に応じるものとします。当該取得申込により増加した受益権は、第10条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1カ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と

同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第33条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については前条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については前条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（収益分配金および償還金の時効）

第34条 受益者が、収益分配金については第32条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については第32条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第35条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、最低単位を1口単位として指定販売会社が定める単位（積立投資契約にかかる受益権については、1口の整数倍とします。）をもって、委託者に一部解約請求をすることができます。

② 委託者は、前項の一部解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、委託者は、次の各号に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約請求の受付を行いません。なお、前項の一部解約請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

1. 別に定める取引所の休業日と同じ日付の日

2. 前号に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

④ 受益者が第1項の一部解約請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ この信託の受益者が、この信託の一部解約金の手取金をもって別に定める各信託（この信託を除きます。）の受益権の取得申込をする場合において、指定販売会社が当該信託の受益権の取得申込の受付を中止したときには、委託者は、当該一部解約請求の受付を中止することができます。

⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、第1項による一部解約請求の受付を中止することができます。

⑦ 前2項により一部解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、第3項の規定に準じて算出した価額とします。

（質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第36条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

（信託契約の解約）

第37条 委託者は、信託期間中において、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、この信託が主要投資対象とするアンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、この信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤ 第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、あるいは、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第38条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第42条の規定に従います。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第39条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第42条の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）

第40条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）

第41条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第42条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託約款の変更等）

第42条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当す

る場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、この信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

第43条 この信託は、受益者が第35条の規定による一部解約請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第37条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第44条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1. 他の受益者の氏名または名称および住所
- 2. 他の受益者が有する受益権の内容

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

第44条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

（信託期間の延長）

第45条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（公告）

第46条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第47条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

（付 則）

第 1条 この約款において「積立投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と指定販売会社が締結する「積立投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとし、この場合、「積立投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第 2条 第32条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数に

より加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

2013年11月22日

委託者 大和アセットマネジメント株式会社

受託者 三井住友信託銀行株式会社

I 別に定める取引所

約款第12条および第35条の「別に定める取引所」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所

II 別に定める各信託

約款第12条および第35条の「別に定める各信託」とは、次のものをいいます。

追加型証券投資信託(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー(為替ヘッジあり))

追加型証券投資信託(ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー(為替ヘッジなし))